

平成 29 年度
小 城 市 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小 監 第 47 号

平成 30 年 8 月 16 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 西 正 博

平成 29 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 29 年度小城市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 29 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	各会計の歳入歳出決算	
1	総括意見	2
2	決算の概要	6
(1)	決算の状況	6
(2)	財政状況	7
(3)	将来にわたる財政負担	8
3	一般会計の状況	9
(1)	歳 入	9
	歳入の概要	9
	款別の歳入状況	12
第 1 款	市 税	12
第 2 款	地方譲与税	12
第 3 款	利子割交付金	13
第 4 款	配当割交付金	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	13
第 6 款	地方消費税交付金	14
第 7 款	自動車取得税交付金	14
第 8 款	地方特例交付金	14
第 9 款	地方交付税	15
第 10 款	交通安全対策特別交付金	15
第 11 款	分担金及び負担金	16
第 12 款	使用料及び手数料	16
第 13 款	国庫支出金	17
第 14 款	県支出金	18
第 15 款	財産収入	18
第 16 款	寄附金	19
第 17 款	繰入金	19
第 18 款	繰越金	20
第 19 款	諸収入	20
第 20 款	市 債	21
(2)	歳 出	22
	歳出の概要	22
	款別の歳出状況	24
第 1 款	議会費	24
第 2 款	総務費	24
第 3 款	民生費	25
第 4 款	衛生費	25
第 5 款	労働費	26

第 6 款	農林水産業費	26
第 7 款	商工費	27
第 8 款	土木費	27
第 9 款	消防費	28
第 10 款	教育費	28
第 11 款	災害復旧費	29
第 12 款	公債費	29
第 13 款	諸支出金	30
第 14 款	予備費	30
4	特別会計の状況	31
(1)	授産場特別会計	32
(2)	簡易水道特別会計	33
(3)	下水道特別会計	34
(4)	国民健康保険特別会計	35
(5)	後期高齢者医療特別会計	36
5	財産の状況	37
平成 29 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見		
1	審査意見	39
2	運用の状況	39
平成 29 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見		
1	審査意見	40
2	運用の状況	40
平成 29 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見		
1	審査意見	41
2	運用の状況	41
審査資料		42 ~ 73

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
 - 「 - 」は、マイナス
 - 「 - 」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 29 年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 29 年度 小城市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 29 年度 小城市授産場特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 小城市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 小城市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

平成 29 年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

平成 29 年度 実質収支に関する調書

平成 29 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 5 日から 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 29 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符合するかを照合し、確認するとともに予算の執行状況についても審査を行った。

なお、審査に当たっては関係職員に説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。また、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 各会計の歳入歳出決算

1 総括意見

(1) 決算概要

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が315億7,050万3,791円、歳出が310億2,306万7,379円で、前年度に比べ歳入は、14億3,965万6,307円、歳出は、14億8,336万8,587円それぞれ増加している。決算収支でみると、歳入歳出差引額は、5億4,743万6,412円の黒字となっている。継続費の通次繰越などに伴い、翌年度に繰り越すべき財源1億2,351万8,023円を差し引いた実質収支額は、4億2,391万8,389円の黒字となっているが、前年度に比べ2,008万4,321円の減少となっている。

一般会計については、歳入歳出差引額は、4億4,830万4,599円で、前年度に比べ1億4,172万4,594円減少し、また、実質収支額は、3億2,568万6,576円で、前年度に比べ1億2,094万6,635円の減少となっている。

特別会計については、5会計を合わせた歳入歳出差引額は、9,913万1,813円で、前年度に比べ9,801万2,314円増加している。また、実質収支額は、9,823万1,813円の黒字となり、前年度に比べ1億86万2,314円増加している。

(2) 一般会計 歳入状況

歳入決算額は、230億1,455万9,737円で、前年度に比べ17億4,578万84円増加している。

一般財源等と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は、134億2,116万2,000円で、前年度に比べ1億2,691万7,000円減少している。これは、市税、地方消費税交付金、繰入金などが増加となったものの、地方交付税、財産収入などが減少となったことによるものである。

特定財源の収入済額は、95億9,339万7,000円で、前年度に比べ18億7,269万6,000円増加している。これは、分担金及び負担金、財産収入などが減少となったものの、市債、国庫支出金、県支出金、寄附金などが増加となったことによるものである。

次に、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は、77億1,811万3,000円で、前年度に比べ4億7,436万7,000円増加している。これは、分担金及び負担金などが減少となったものの、寄附金、繰入金などが増加となったことによるものである。

依存財源の収入済額は、152億9,644万6,000円で、前年度に比べ12億7,141万2,000円増加している。これは、地方交付税などが減少となったものの、国庫支出金、県支出金、市債などが増加となったことによるものである。

(3) 一般会計 歳出状況

歳出決算額は、225億6,625万5,138円で、前年度に比べ18億8,750万4,678円増加している。

性質別にみると消費的経費は、人件費、扶助費、物件費など合計132億8,392万7,000円で、前年度に比べ2億5,887万1,000円増加している。これは、主に物件費、扶助費が増加となったことによるものである。また、投資的経費は、40億8,046万1,000円で、前年度に比べ18億3,623万円増加している。これは、市営住宅建替事業、小学校施設大規模改造事業など普通建設事業費が増加したことによるものである。

基金への積立金、貸付金等は、2億3,857万3,000円で、前年度に比べ8,527万9,000円増加している。これは、主にふるさと応援基金への積み立てによるものである。

公債費は、24 億 6,944 万 2,321 円で、前年度に比べ 1 億 9,588 万 4,172 円減少している。
翌年度繰越額は、6 億 9,180 万 8,705 円で、前年度に比べ 11 億 2,273 万 5,277 円減少している。翌年度繰越額の主なものは、小学校施設大規模改造事業、小学校空調設備整備事業、中学校空調設備整備事業、スマートインターチェンジ整備事業に係る継続費通次繰越 3 億 8,437 万 2,873 円及び社会資本整備総合交付金事業(新設改良)、芦刈鉱害排水機場維持管理費などに係る繰越明許費 3 億 743 万 5,832 円である。

(4) 特別会計の状況

特別会計(5 会計)全体の状況は、歳入決算額が 85 億 5,594 万 4,054 円、歳出決算額が 84 億 5,681 万 2,241 円で、歳入歳出差引額は 9,913 万 1,813 円の黒字となっている。翌年度に繰り越すべき財源 90 万円を差し引いた実質収支額も、9,823 万 1,813 円の黒字となっている。

授産場特別会計については、平成 29 年度をもって授産場が廃止となり、歳入歳出決算額は、ともに 2,291 万 8,003 円である。

簡易水道特別会計については、歳入決算額 741 万 332 円、歳出決算額 563 万 4,935 円で、歳入歳出差引額は 177 万 5,397 円となっている。

下水道特別会計については、歳入決算額 22 億 7,010 万 6,287 円、歳出決算額 21 億 9,989 万 2,199 円で、歳入歳出差引額は 7,021 万 4,088 円となり、翌年度に繰り越すべき財源 90 万円を差し引いた実質収支額は 6,931 万 4,088 円となっている。

国民健康保険特別会計については、歳入決算額 57 億 3,356 万 5,554 円、歳出決算額 57 億 1,469 万 5,880 円で、歳入歳出差引額は、1,886 万 9,674 円である。県広域化に向けて、平成 29 年度末までに累積赤字を解消する必要があることから、一般会計からの基準外繰入を行い、赤字を解消した。

後期高齢者医療特別会計については、歳入決算額 5 億 2,194 万 3,878 円、歳出決算額 5 億 1,367 万 1,224 円で、歳入歳出差引額は、827 万 2,654 円となっている。

(5) 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は、1,976 万 4,054 円で、前年度に比べ 1,354 万 6,711 円減少している。

一般会計については、市税など 598 万 1,474 円で、前年度に比べ 237 万 6,471 円の減少となっている。

特別会計については、国民健康保険税など 1,378 万 2,580 円で、前年度に比べ 1,117 万 240 円の減少となっている。

(6) 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、2 億 7,723 万 5,971 円で、前年度に比べ 4,946 万 5,166 円減少している。

一般会計の主なものは、市税が 1 億 959 万 9,113 円で、前年度に比べ 1,851 万 2,478 円の減少、分担金及び負担金が 221 万 3,462 円で、前年度に比べ 630 万 5,318 円の減少となっている。

特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計が 1 億 5,163 万 1,759 円で、前年度に比べ 2,387 万 5,702 円の減少、下水道特別会計が 732 万 5,507 円で、前年度に比べ 60 万 5,117 円の増加となっている。

(7) 財政構造

財政状況を分析する指標をみると、財政力指数は、基準財政収入額、基準財政需要額ともに

増加したが、単年度は 0.41 で前年度と比べ同水準となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源総額の減少、扶助費等の増加により経常経費充当一般財源が増加したことで前年度に比べ 3.4 ポイント上昇し、92.2%となり、財政の硬直化が進んでいる。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない一般会計と特別会計を合わせた地方債の残高は、前年度に比べ 1 億 5,974 万 9,787 円減少し、337 億 3,857 万 4,618 円となっている。

なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、6 億 3,607 万 7,000 円で前年度に比べ 2 億 1,435 万 6,000 円減少している。

(8) 財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている財政健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、それぞれ赤字額、不足額が発生していないことにより該当していない。

また、実質公債費比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント改善し 4.7%となり、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回っている。

(9) まとめ

平成 29 年度の当初予算は、県内経済が引き続き緩やかな回復基調が続いていることから、市民税の伸びが期待できるものの、依然として厳しい財政状況の中、平成 28 年度に策定された「第 2 次小城市総合計画」に沿ったものとなっていた。

また、平成 29 年度の施策の基本方針は、健康づくりと生涯スポーツの充実、保健・医療の充実、子育て支援の充実、協働によるまちづくりの推進、防災・減災体制の充実、人材育成の推進に重点を置き、これらの施策の成果向上に向けた予算編成となっていた。

一般会計の予算は、平成 28 年度から 18 億 1,454 万 3,982 円を繰り越し、不足分の財源対策として、基金の取崩し 4 億 4,500 万 7,000 円、市債の発行 25 億 2,928 万 3,000 円など、合計 236 億 5,466 万 1,982 円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われたところである。

決算においては、大学誘致促進事業、市営住宅建替事業、小学校施設大規模改造事業などの投資的事業により、市債の発行が 21 億 3,800 万円となっている。また、減債基金に 3 億円、小城市ふるさと応援基金に 1 億円を積み立てている。ふるさと応援寄附金は、18 億 2,974 万 9,569 円と前年度より 2 億 4,995 万 2,294 円の増加で、基金に積み立てたほかは、寄附者の意向に沿った事業に有効活用されている。

市税の収入未済額は、1 億 959 万 9,113 円と減少傾向であり、今後とも収納対策に努めていきたい。

特別会計の予算は、一般会計からの繰入金 13 億 5,916 万 6,000 円、基金繰入金 1 億 2,159 万 4,000 円、下水道事業債の発行 6 億 970 万円などにより、総額 90 億 6,628 万 5,000 円を計上している。

決算額は、国民健康保険 57 億 1,469 万 5,880 円、下水道事業 21 億 9,989 万 2,199 円が主なものである。

なお、国民健康保険特別会計については、平成 30 年度からの制度改正（県広域化）に向けて、累積赤字を解消するため、基準外の繰り入れが行われている。

本市の財政構造は自主財源に乏しく、財源の約 66%以上が依存財源であり、今後もこの構造が大きく変わる見込みはなく、また少子高齢化により社会保障関連経費は着実に増加することも見込まれる。今後も、歳入面での新たな財源の確保や歳入増加が見込めない中、歳出の抑

制は避けて通れない重要な課題である。そのなかで、業務の見直しなどによる経費削減に加え、事業そのものの見直しも重要であり、市が実施すべき事業か、漫然と事業を継続していないか、経費に対しての事業効果など、厳しい目で検証し、事業内容や事業規模の見直しを図ることも肝要である。

2 決算の概要

(1) 決算の状況

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 決 算 入 額	一般会計	23,014,559,737	21,268,779,653	1,745,780,084	8.2
	特別会計	8,555,944,054	8,862,067,831	306,123,777	3.5
	合 計	31,570,503,791	30,130,847,484	1,439,656,307	4.8
歳 決 算 出 額	一般会計	22,566,255,138	20,678,750,460	1,887,504,678	9.1
	特別会計	8,456,812,241	8,860,948,332	404,136,091	4.6
	合 計	31,023,067,379	29,539,698,792	1,483,368,587	5.0
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	448,304,599	590,029,193	141,724,594	24.0
	特別会計	99,131,813	1,119,499	98,012,314	8,755.0
	合 計	547,436,412	591,148,692	43,712,280	7.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	122,618,023	143,395,982	20,777,959	14.5
	特別会計	900,000	3,750,000	2,850,000	76.0
	合 計	123,518,023	147,145,982	23,627,959	16.1
実 収 支 質 額	一般会計	325,686,576	446,633,211	120,946,635	27.1
	特別会計	98,231,813	2,630,501	100,862,314	3,835.3
	合 計	423,918,389	444,002,710	20,084,321	4.5
単 年 度 収 支 額	一般会計	120,946,635	1,203,736	122,150,371	10,147.6
	特別会計	100,862,314	303,652,988	202,790,674	66.8
	合 計	20,084,321	304,856,724	324,941,045	106.6
実質単年度収支額	一般会計	208,829,978	353,315,511	562,145,489	159.1

実質単年度収支額 = 単年度収支額(一般会計) + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額 315 億 7,050 万 3,791 円で、前年度に比べ 14 億 3,965 万 6,307 円 (4.8%) の増加、歳出決算額 310 億 2,306 万 7,379 円で、前年度に比べ 14 億 8,336 万 8,587 円 (5.0%) 増加している。

会計別では、一般会計で、歳入決算額 230 億 1,455 万 9,737 円で、前年度に比べ 17 億 4,578 万 84 円 (8.2%) の増加、歳出決算額 225 億 6,625 万 5,138 円で、前年度に比べ 18 億 8,750 万 4,678 円 (9.1%) 増加している。

特別会計では、歳入決算額 85 億 5,594 万 4,054 円で、前年度に比べ 3 億 612 万 3,777 円 (3.5%) の減少、歳出決算額 84 億 5,681 万 2,241 円で、前年度に比べ 4 億 413 万 6,091 円 (4.6%) 減少している。

(2) 財政状況

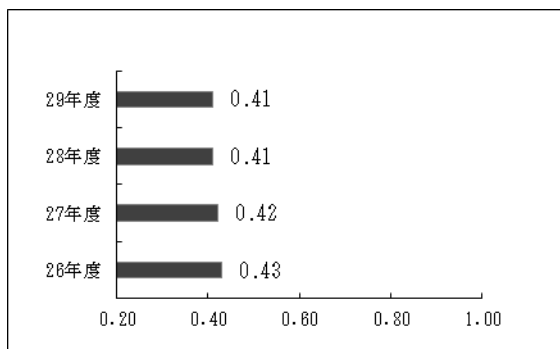
平成 29 年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

平成 29 年度の財政力指数は 0.41 で、前年度と同水準になっている。

財政力指数

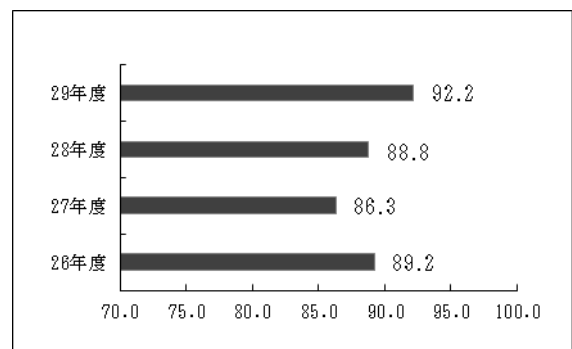


② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

平成 29 年度の経常収支比率は 92.2% で、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇している。

経常収支比率 (%)

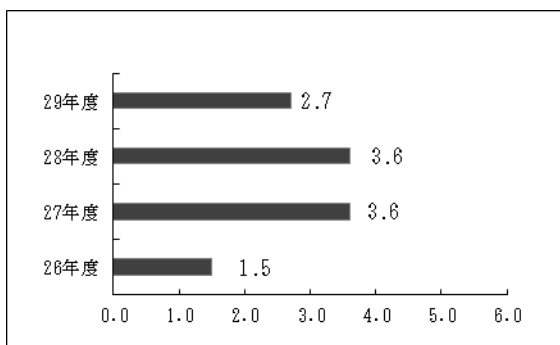


③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね 3~5% 程度が望ましいといわれている。

平成 29 年度の実質収支比率は 2.7% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

実質収支比率 (%)

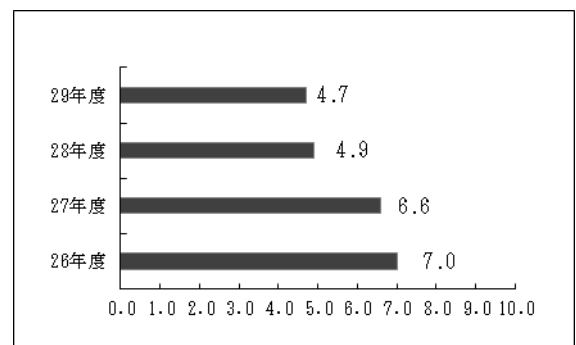


④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

平成 29 年度の実質公債費比率は 4.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

実質公債費比率 (%)



なお、財政状況分析に当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行っている。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度 発 行 額	平成29年度 償 還 額	平成29年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,778,165,104	2,138,000,000	2,324,668,313	19,591,496,791
特 別 会 計	14,120,159,301	535,600,000	508,681,474	14,147,077,827
合 計	33,898,324,405	2,673,600,000	2,833,349,787	33,738,574,618

平成29年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計を合わせて337億3,857万4,618円で、前年度に比べ1億5,974万9,787円(0.5%)減少している。

一般会計については、発行額より償還額が多かったため、1億8,666万8,313円減少している。特別会計については、償還額より発行額が多かったため、2,691万8,526円増加している。

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度末	平成28年度末	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	635,891,000	850,171,000	214,280,000	25.2
特 別 会 計	186,000	262,000	76,000	29.0
合 計	636,077,000	850,433,000	214,356,000	25.2

債務負担行為による平成30年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて6億3,607万7,000円で、前年度に比べ2億1,435万6,000円(25.2%)減少している。これは、主に一般会計で、まちなか市民交流プラザ指定管理料、三日月保健福祉センター指定管理料、牛津保健福祉センター指定管理料、小城体育センター等指定管理料が減少したことによるものである。

3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	23,654,661,982	22,938,165,386	716,496,596	3.1
調 定 額	23,136,845,363	21,419,701,143	1,717,144,220	8.0
収 入 済 額	23,014,559,737	21,268,779,653	1,745,780,084	8.2
対予算現額率	97.3	92.7	4.6	-
収 入 率	99.5	99.3	0.2	-
不 納 欠 損 額	5,981,474	8,357,945	2,376,471	28.4
収 入 未 済 額	116,304,152	142,563,545	26,259,393	18.4

収入済額は、230 億 1,455 万 9,737 円で、前年度に比べ 17 億 4,578 万 84 円 (8.2%) の増加、予算現額に対する割合は 97.3% で、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇し、収入率は 99.5% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は、598 万 1,474 円で、前年度に比べ 237 万 6,471 円 (28.4%) の減少となっている。

収入未済額は、1 億 1,630 万 4,152 円で、前年度に比べ 2,625 万 9,393 円 (18.4%) の減少となっている。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	4,248,941,000	4,404,128,228	4,289,577,093	18.6	4,952,022	109,599,113
地 方 譲 与 税	133,551,000	133,551,000	133,551,000	0.6	0	0
利子割交付金	9,852,000	9,852,000	9,852,000	0.0	0	0
配当割交付金	15,269,000	15,269,000	15,269,000	0.1	0	0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	15,491,000	15,491,000	15,491,000	0.1	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	742,462,000	742,462,000	742,462,000	3.2	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,378,000	30,378,000	30,378,000	0.1	0	0
地方特例交付金	23,940,000	23,940,000	23,940,000	0.1	0	0
地 方 交 付 税	6,921,575,000	6,921,575,000	6,921,575,000	30.1	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,258,000	9,258,000	9,258,000	0.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	259,613,000	258,922,846	255,803,784	1.1	905,600	2,213,462
使 用 料 及 び 手 数 料	175,354,000	183,282,037	181,827,227	0.8	0	1,454,810
国 庫 支 出 金	3,230,143,000	3,080,308,552	3,080,308,552	13.4	0	0
県 支 出 金	2,230,350,000	2,176,244,280	2,176,244,280	9.5	0	0
財 産 収 入	70,453,000	69,957,146	69,957,146	0.3	0	0
寄 附 金	1,868,522,000	1,848,141,556	1,848,141,556	8.0	0	0
繰 入 金	450,775,000	397,731,345	397,731,345	1.7	0	0
繰 越 金	290,028,982	290,029,193	290,029,193	1.3	0	0
諸 収 入	399,423,000	388,324,180	385,163,561	1.7	123,852	3,036,767
市 債	2,529,283,000	2,138,000,000	2,138,000,000	9.3	0	0
合 計	23,654,661,982	23,136,845,363	23,014,559,737	100.0	5,981,474	116,304,152

収入済額の主な構成比率は、地方交付税 30.1%、市税 18.6%、国庫支出金 13.4%、県支出金 9.5%、市債 9.3%である。

イ 財源別歳入の概要

a 一般財源等及び特定財源

(単位：千円・%)

財 源 別	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	増減率
一 般 財 源 等	13,421,162	58.3	13,548,079	63.7	126,917	0.9
特 定 財 源	9,593,397	41.7	7,720,701	36.3	1,872,696	24.3
合 計	23,014,559	100.0	21,268,780	100.0	1,745,779	8.2

歳入を一般財源等と特定財源に区分すると、一般財源等の収入済額は134億2,116万2,000円で、前年度に比べ1億2,691万7,000円(0.9%)減少している。これは、主に地方交付税、財産収入の減少によるものである。

特定財源の収入済額は、95億9,339万7,000円で、前年度に比べ18億7,269万6,000円(24.3%)増加している。これは、主に国庫支出金、県支出金、寄附金、市債の増加によるものである。

b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財 源 別	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	増減率
自 主 財 源	7,718,113	33.5	7,243,746	34.1	474,367	6.5
依 存 財 源	15,296,446	66.5	14,025,034	65.9	1,271,412	9.1
合 計	23,014,559	100.0	21,268,780	100.0	1,745,779	8.2

歳入を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は、77億1,811万3,000円で、前年度に比べ4億7,436万7,000円(6.5%)増加している。これは、主に寄附金、繰入金の増加によるものである。

依存財源の収入済額は、152億9,644万6,000円で、前年度に比べ12億7,141万2,000円(9.1%)増加している。これは、主に県支出金、市債の増加によるものである。

款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位: 円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,248,941,000	4,205,169,000	43,772,000	1.0
調 定 額	4,404,128,228	4,378,418,878	25,709,350	0.6
収 入 済 額	4,289,577,093	4,242,489,126	47,087,967	1.1
対予算現額率	101.0	100.9	0.2	-
収 入 率	97.4	96.9	0.5	-
不 納 欠 損 額	4,952,022	7,818,161	2,866,139	36.7
収 入 未 済 額	109,599,113	128,111,591	18,512,478	14.5

収入済額は、42億8,957万7,093円で、前年度に比べ4,708万7,967円(1.1%)増加している。これは、主に市たばこ税3,119万4,596円が減少したものの、市民税4,688万1,107円、固定資産税2,460万9,477円、軽自動車税679万7,229円の増加によるものである。

市税の収入率は、97.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は、495万2,022円で、前年度に比べ286万6,139円(36.7%)減少している。

収入未済額は、1億959万9,113円で、前年度に比べ1,851万2,478円(14.5%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位: 円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	133,551,000	136,653,000	3,102,000	2.3
調 定 額	133,551,000	136,653,000	3,102,000	2.3
収 入 済 額	133,551,000	136,653,000	3,102,000	2.3
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、1億3,355万1,000円で、前年度に比べ310万2,000円(2.3%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,852,000	5,269,000	4,583,000	87.0
調 定 額	9,852,000	5,269,000	4,583,000	87.0
収 入 済 額	9,852,000	5,269,000	4,583,000	87.0
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、985万2,000円で、前年度に比べ458万3,000円(87.0%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	15,269,000	10,443,000	4,826,000	46.2
調 定 額	15,269,000	10,443,000	4,826,000	46.2
収 入 済 額	15,269,000	10,443,000	4,826,000	46.2
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、1,526万9,000円で、前年度に比べ482万6,000円(46.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	15,491,000	6,870,000	8,621,000	125.5
調 定 額	15,491,000	6,870,000	8,621,000	125.5
収 入 済 額	15,491,000	6,870,000	8,621,000	125.5
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、1,549万1,000円で、前年度に比べ862万1,000円(125.5%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	742,462,000	715,103,000	27,359,000	3.8
調 定 額	742,462,000	715,103,000	27,359,000	3.8
収 入 済 額	742,462,000	715,103,000	27,359,000	3.8
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、7億4,246万2,000円で、前年度に比べ2,735万9,000円(3.8%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	30,378,000	22,222,000	8,156,000	36.7
調 定 額	30,378,000	22,222,000	8,156,000	36.7
収 入 済 額	30,378,000	22,222,000	8,156,000	36.7
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、3,037万8,000円で、前年度に比べ815万6,000円(36.7%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	23,940,000	23,340,000	600,000	2.6
調 定 額	23,940,000	23,340,000	600,000	2.6
収 入 済 額	23,940,000	23,340,000	600,000	2.6
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、2,394万円で、前年度に比べ60万円(2.6%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,921,575,000	7,335,751,000	414,176,000	5.6
調 定 額	6,921,575,000	7,335,751,000	414,176,000	5.6
収 入 済 額	6,921,575,000	7,335,751,000	414,176,000	5.6
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、69億2,157万5,000円で、前年度に比べ4億1,417万6,000円(5.6%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,258,000	10,082,000	824,000	8.2
調 定 額	9,258,000	10,082,000	824,000	8.2
収 入 済 額	9,258,000	10,082,000	824,000	8.2
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、925万8,000円で、前年度に比べ82万4,000円(8.2%)減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	259,613,000	313,130,000	53,517,000	17.1
調 定 額	258,922,846	319,012,350	60,089,504	18.8
収 入 済 額	255,803,784	310,312,904	54,509,120	17.6
対予算現額率	98.5	99.1	0.6	-
収 入 率	98.8	97.3	1.5	-
不 納 欠 損 額	905,600	180,666	724,934	401.3
収 入 未 済 額	2,213,462	8,518,780	6,305,318	74.0

収入済額は、2 億 5,580 万 3,784 円で、前年度に比べ 5,450 万 9,120 円 (17.6%) 減少している。収入済額の主なものは、基盤整備促進事業分担金 666 万 8,670 円、港湾整備事業分担金 462 万 5,000 円、養護老人ホーム施設入所者等負担金 632 万 2,443 円、保育所入所者保護者負担金 1 億 9,463 万 1,580 円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 2,407 万 500 円である。

不納欠損額は、過年度保育所入所者保護者負担金の 90 万 5,600 円である。

収入未済額は、221 万 3,462 円で、前年度に比べ 630 万 5,318 円の減少となっている。収入未済額の主なものは、農業費分担金 101 万 4,132 円、保育所入所者保護者負担金 117 万 2,330 円である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	175,354,000	181,593,000	6,239,000	3.4
調 定 額	183,282,037	187,065,544	3,783,507	2.0
収 入 済 額	181,827,227	184,890,044	3,062,817	1.7
対予算現額率	103.7	101.8	1.9	-
収 入 率	99.2	98.8	0.4	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	1,454,810	2,175,500	720,690	33.1

収入済額は、1 億 8,182 万 7,227 円で、前年度に比べ 306 万 2,817 円 (1.7%) 減少している。

収入済額の主なものは、市営住宅使用料 (駐車場使用料含む。) 3,260 万 9,800 円、幼稚園保育料 1,006 万 7,500 円、戸籍住民基本台帳手数料 2,031 万 5,700 円、清掃手数料 8,733 万 3,200 円である。

収入未済額は、145 万 4,810 円で、前年度に比べ 72 万 690 円の減少となっている。収入未済額の主なものは、住宅使用料 145 万 4,400 円である。

第 13 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,230,143,000	3,324,755,207	94,612,207	2.8
調 定 額	3,080,308,552	2,788,726,443	291,582,109	10.5
収 入 済 額	3,080,308,552	2,788,726,443	291,582,109	10.5
対予算現額率	95.4	83.9	11.5	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、30 億 8,030 万 8,552 円で、前年度に比べ 2 億 9,158 万 2,109 円（10.5％）増加している。

収入済額の主なもの、介護給付費・訓練等給付費負担金 4 億 5,097 万 3,570 円、児童手当負担金 5 億 6,230 万 4,998 円、子どものための保育給付費負担金 3 億 5,955 万 6,588 円、生活保護費負担金 3 億 3,872 万 4,019 円、社会資本整備総合交付金（スマートインターチェンジ整備等）1 億 4,931 万 7,000 円、社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金）4 億 2,836 万円である。

第14款 県支出金

区 分	平成29年度	平成28年度	(単位：円・％)	
			対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,230,350,000	2,116,491,000	113,859,000	5.4
調 定 額	2,176,244,280	1,453,399,939	722,844,341	49.7
収 入 済 額	2,176,244,280	1,453,399,939	722,844,341	49.7
対予算現額率	97.6	68.7	28.9	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、21億7,624万4,280円で、前年度に比べ7億2,284万4,341円（49.7％）増加している。

収入済額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金2億2,548万6,784円、児童手当負担金1億2,227万3,999円、子どものための保育給付費負担金1億7,839万8,663円、多面的機能支払補助金1億5,441万5,619円、強い農業づくり交付金事業費補助金6億36万2,000円である。

第15款 財産収入

区 分	平成29年度	平成28年度	(単位：円・％)	
			対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	70,453,000	182,186,000	111,733,000	61.3
調 定 額	69,957,146	187,773,422	117,816,276	62.7
収 入 済 額	69,957,146	187,773,422	117,816,276	62.7
対予算現額率	99.3	103.1	3.7	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、6,995万7,146円で、前年度に比べ1億1,781万6,276円（62.7％）減少している。これは、主に平成28年度中に工業団地用地が完売し、売払収入がなかったためである。

第16款 寄 附 金

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,868,522,000	1,529,923,000	338,599,000	22.1
調 定 額	1,848,141,556	1,596,342,960	251,798,596	15.8
収 入 済 額	1,848,141,556	1,596,342,960	251,798,596	15.8
対予算現額率	98.9	104.3	5.5	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、18億4,814万1,556円で、前年度に比べ2億5,179万8,596円（15.8％）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金18億2,974万9,569円で、前年度に比べ2億4,995万2,294円の増加となっている。

第17款 繰 入 金

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	450,775,000	111,526,000	339,249,000	304.2
調 定 額	397,731,345	107,560,342	290,171,003	269.8
収 入 済 額	397,731,345	107,560,342	290,171,003	269.8
対予算現額率	88.2	96.4	8.2	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、3億9,773万1,345円で、前年度に比べ2億9,017万1,003円（269.8％）増加している。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金3億1,653万7,000円である。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	290,028,982	280,731,179	9,297,803	3.3
調 定 額	290,029,193	280,731,654	9,297,539	3.3
収 入 済 額	290,029,193	280,731,654	9,297,539	3.3
対予算現額率	100.0	100.0	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、2億9,002万9,193円で、前年度に比べ929万7,539円(3.3%)増加している。

収入済額は、平成28年度からの繰越事業に係る充当財源1億4,339万5,982円と平成28年度からの繰越金1億4,663万3,211円である。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	399,423,000	395,888,000	3,535,000	0.9
調 定 額	388,324,180	339,336,611	48,987,569	14.4
収 入 済 額	385,163,561	335,219,819	49,943,742	14.9
対予算現額率	96.4	84.7	11.8	-
収 入 率	99.2	98.8	0.4	-
不 納 欠 損 額	123,852	359,118	235,266	65.5
収 入 未 済 額	3,036,767	3,757,674	720,907	19.2

収入済額は、3億8,516万3,561円で、前年度に比べ4,994万3,742円(14.9%)増加している。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金融資貸付金元金6,500万円、介護予防事業等受託事業収入3,810万1,636円、包括的支援事業受託事業収入(社会保障充実分)1,240万1,365円である。

不納欠損額は、12万3,852円で、前年度に比べ23万5,266円減少しており、不納欠損額は、過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金である。

収入未済額は、303万6,767円で、前年度に比べ72万907円の減少である。収入未済額の主なものは、過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金である。

第20款 市 債

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,529,283,000	2,031,040,000	498,243,000	24.5
調 定 額	2,138,000,000	1,515,600,000	622,400,000	41.1
収 入 済 額	2,138,000,000	1,515,600,000	622,400,000	41.1
対予算現額率	84.5	74.6	9.9	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、21億3,800万円で、前年度に比べ6億2,240万円(41.1%)増加している。

収入済額の主なものは、多久・小城地区広域クリーンセンター整備事業債(合併特例債)5,440万円、公営住宅建設事業債3億5,110万円、大学誘致促進事業債(合併特例債)6億1,310万円、臨時財政対策債5億7,840万円、小学校施設大規模改造事業債(牛津小学校・合併特例債)2億8,680万円である。

(2) 歳 出

歳出の概要

区 分	平成29年度	平成28年度	(単位：円・％)	
			対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	23,654,661,982	22,938,165,386	716,496,596	3.1
支 出 済 額	22,566,255,138	20,678,750,460	1,887,504,678	9.1
対予算現額率	95.4	90.1	5.3	-
翌年度繰越額	691,808,705	1,814,543,982	1,122,735,277	61.9
不 用 額	396,598,139	444,870,944	48,272,805	10.9

支出済額は、225億6,625万5,138円で、前年度に比べ18億8,750万4,678円(9.1%)の増加となり、予算現額に対する割合は95.4%で、前年度に比べ5.3ポイント増加している。

翌年度繰越額は、6億9,180万8,705円で、前年度に比べ11億2,273万5,277円(61.9%)減少している。

不用額は、3億9,659万8,139円で、前年度に比べ4,827万2,805円(10.9%)減少している。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳出の概要

款 別	予 算 現 額	(単位：円・％)		翌年度繰越額	不 用 額
		支 出 済 額			
		金 額	構成比		
議 会 費	224,315,000	220,266,454	1.0	0	4,048,546
総 務 費	2,772,852,000	2,615,201,872	11.6	4,499,000	153,151,128
民 生 費	6,480,821,000	6,391,229,815	28.3	0	89,591,185
衛 生 費	2,328,618,000	2,296,911,580	10.2	0	31,706,420
労 働 費	10,182,000	10,182,000	0.0	0	0
農林水産業費	1,746,669,000	1,671,150,759	7.4	60,312,000	15,206,241
商 工 費	295,782,000	290,090,698	1.3	0	5,691,302
土 木 費	3,585,085,542	3,338,584,404	14.8	215,508,209	30,992,929
消 防 費	748,486,000	744,804,368	3.3	0	3,681,632
教 育 費	2,755,641,440	2,396,390,592	10.6	332,723,496	26,527,352
災 害 復 旧 費	209,120,000	122,000,275	0.5	78,766,000	8,353,725
公 債 費	2,470,402,000	2,469,442,321	10.9	0	959,679
諸 支 出 金	1,000	0	-	0	1,000
予 備 費	26,687,000	0	-	0	26,687,000
合 計	23,654,661,982	22,566,255,138	100.0	691,808,705	396,598,139

支出済額に対する主なものの構成比率は、民生費28.3%、次いで土木費の14.8%となっている。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性 質 別	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減率
消費的経費	13,283,927	58.9	13,025,056	63.0	258,871	2.0
投資的経費	4,080,461	18.1	2,244,231	10.9	1,836,230	81.8
その他の経費	5,201,867	23.1	5,409,464	26.2	207,597	3.8
うち貸付金等	238,573	1.1	153,294	0.7	85,279	55.6
うち公債費	2,469,442	10.9	2,665,326	12.9	195,884	7.3
うち繰出金	2,493,852	11.1	2,590,844	12.5	96,992	3.7
合 計	22,566,255	100.0	20,678,751	100.0	1,887,504	9.1

決算統計を基に一般会計をみると、消費的経費は、132億8,392万7,000円で、前年度に比べ2億5,887万1,000円(2.0%)増加しており、構成比率は58.9%である。

投資的経費は、40億8,046万1,000円で、前年度に比べ18億3,623万円(81.8%)増加しており、構成比率は18.1%である。その他の経費のうち貸付金等は、2億3,857万3,000円で、前年度に比べ8,527万9,000円(55.6%)増加している。公債費は、24億6,944万2,000円で、前年度に比べ1億9,588万4,000円(7.3%)減少している。繰出金は、24億9,385万2,000円で、前年度に比べ9,699万2,000円(3.7%)減少している。

一般会計歳出性質別経費について、義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減率
義務的経費	10,072,781	100.0	10,240,679	100.0	167,898	1.6
人件費	3,289,808	32.7	3,374,159	32.9	84,351	2.5
扶助費	4,313,531	42.8	4,201,194	41.0	112,337	2.7
公債費	2,469,442	24.5	2,665,326	26.0	195,884	7.3

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 別	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 額	増減率
授産場 特別会計	12,007,065	0.9	11,109,400	0.8	897,665	8.1
簡易水道 特別会計	1,246,000	0.1	3,923,000	0.3	2,677,000	68.2
下水道 特別会計	752,303,000	55.6	761,919,000	52.1	9,616,000	1.3
国民健康保険 特別会計	429,029,506	31.7	529,420,796	36.2	100,391,290	19.0
後期高齢者 医療特別会計	158,988,862	11.7	156,929,396	10.7	2,059,466	1.3
合 計	1,353,574,433	100.0	1,463,301,592	100.0	109,727,159	7.5

款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	224,315,000	226,826,000	2,511,000	1.1
支 出 済 額	220,266,454	225,021,531	4,755,077	2.1
対予算現額率	98.2	99.2	1.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	4,048,546	1,804,469	2,244,077	124.4

支出済額は、2億2,026万6,454円で、前年度に比べ475万5,077円(2.1%)減少している。これは、主に職員人件費が減少となったことによるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億7,013万3,454円、職員人件費3,160万3,686円である。

不用額は、404万8,546円で、その主なものは、職員人件費で見込額を下回ったためである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,772,852,000	2,495,823,000	277,029,000	11.1
支 出 済 額	2,615,201,872	2,383,404,963	231,796,909	9.7
対予算現額率	94.3	95.5	1.2	-
翌年度繰越額	4,499,000	3,490,000	1,009,000	28.9
不 用 額	153,151,128	108,928,037	44,223,091	40.6

支出済額は、26億1,520万1,872円で、前年度に比べ2億3,179万6,909円(9.7%)増加している。これは、主にふるさと納税推進事業費、情報セキュリティ対策強化事業費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、区長設置事業5,368万7,400円、戸籍システム及び基幹系運用・管理事業8,292万2,099円、情報系システム等運用・管理事業5,676万2,334円、ふるさと納税推進事業11億8,771万7,684円、公共交通維持活性化事業2,204万5,530円、シティプロモーション推進事業1,296万円である。

翌年度繰越額は、449万9,000円で、住民基本台帳事務費である。

不用額は、1億5,315万1,128円で、その主なものは、ふるさと納税推進事業に係る報償費で見込額を下回ったためである。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,480,821,000	6,625,022,000	144,201,000	2.2
支 出 済 額	6,391,229,815	6,389,163,420	2,066,395	0.0
対予算現額率	98.6	96.4	2.2	-
翌年度繰越額	0	109,330,000	109,330,000	100.0
不 用 額	89,591,185	126,528,580	36,937,395	29.2

支出済額は、63億9,122万9,815円で、前年度に比べ206万6,395円増加している。これは、主に生活困窮者対策事業費、地域密着型サービス等整備助成事業費、自立支援医療（更生医療）給付事業費、介護給付費・訓練等給付費支給事業費、子どもの医療費助成事業費、子どものための保育給付等事業費の増加である。

支出済額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費支給事業10億8,332万805円、子どもの医療費助成事業1億6,508万8,137円、児童手当8億1,081万6,611円、子どものための保育給付等事業9億1,327万5,243円、児童扶養手当2億440万2,079円、生活保護扶助費4億7,245万9,760円である。

不用額は、8,959万1,185円で、その主なものは、介護給付費・訓練等給付費支給事業の扶助費で見込額を下回ったためである。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,328,618,000	2,288,507,000	40,111,000	1.8
支 出 済 額	2,296,911,580	2,254,086,015	42,825,565	1.9
対予算現額率	98.6	98.5	0.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	31,706,420	34,420,985	2,714,565	7.9

支出済額は、22億9,691万1,580円で、前年度に比べ4,282万5,565円（1.9%）増加している。これは、主に天山地区共同環境組合事業（建設）費の増加である。

支出済額の主なものは、佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金5億1,309万6,000円、中継センター運営事業（収集運搬業務）1億5,371万7,871円、中継センター運営事業（廃棄物処分業務）3億4,923万8,609円、し尿処理事業1億4,341万7,000円、天山地区共同環境組合事業（建設）1億6,577万5,000円である。

不用額は、3,170万6,420円で、その主なものは、中継センター運営事業（廃棄物処分事業）の委託料で見込額を下回ったためである。

第5款 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,182,000	10,182,000	0	0
支 出 済 額	10,182,000	10,182,000	0	0
対予算現額率	100	100	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	0	0	-

支出済額は、1,018万2,000円で、前年度と同額である。

支出済額は、勤労者福利厚生事業に係るものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,746,669,000	1,726,771,900	19,897,100	1.2
支 出 済 額	1,671,150,759	1,043,991,402	627,159,357	60.1
対予算現額率	95.7	60.5	35.2	-
翌年度繰越額	60,312,000	643,768,000	583,456,000	90.6
不 用 額	15,206,241	39,012,498	23,806,257	61.0

支出済額は、16億7,115万759円で、前年度に比べ6億2,715万9,357円(60.1%)増加している。これは、主に沿岸漁業振興特別対策事業費、畜産施設機械支援事業費、ため池耐震性調査事業費、農業基盤整備促進事業費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、園芸施設機械支援事業2,156万3,766円、強い農業づくり交付金事業6億36万2,000円、土地改良区補助金4,368万6,000円、多面的機能支払交付金2億854万9,841円、農業基盤整備促進事業7,515万6,400円、基盤整備促進事業7,996万1,782円である。

翌年度繰越額は、6,031万2,000円で、農業基盤整備促進事業4,233万3,000円などである。

不用額は、1,520万6,241円で、その主なものは、農業基盤整備促進事業の委託料で、見込額を下回ったためである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	295,782,000	307,139,000	11,357,000	3.7
支 出 済 額	290,090,698	293,028,495	2,937,797	1.0
対予算現額率	98.1	95.4	2.7	-
翌年度繰越額	0	9,656,000	9,656,000	皆減
不 用 額	5,691,302	4,454,505	1,236,797	27.8

支出済額は、2億9,009万698円で、前年度に比べ293万7,797円(1.0%)減少している。これは、主に企業誘致推進事業費、小城公園維持管理費が減少したためである。

支出済額の主なものは、中小企業小口資金貸付事業6,878万9,760円、小城公園維持管理費4,296万8,360円、小城公園駐車場整備事業3,475万9,800円、情報発信事業1,985万9,335円である。

不用額は、569万1,302円で、その主なものは、観光施設維持管理費の役務費で見込額を下回ったためである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,585,085,542	2,419,492,446	1,165,593,096	48.2
支 出 済 額	3,338,584,404	1,811,578,687	1,527,005,717	84.3
対予算現額率	93.1	74.9	18.2	-
翌年度繰越額	215,508,209	561,061,542	345,553,333	61.6
不 用 額	30,992,929	46,852,217	15,859,288	33.8

支出済額は、33億3,858万4,404円で、前年度に比べ15億2,700万5,717円(84.3%)増加している。これは、主に大学誘致促進事業費、牛津拠点地区市街地活性化推進事業費、道路新設改良事業費、スマートインターチェンジ整備事業費、移住・定住対策事業費、市営住宅建替事業費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、スマートインターチェンジ整備事業3億3,165万5,071円、社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修)1億557万5,920円、大学誘致促進事業7億5,650万4,914円、公共下水道事業への繰出金6億6,130万1,000円、市営住宅建替事業8億777万262円である。

翌年度繰越額は、2億1,550万8,209円で、主なものは、スマートインターチェンジ整備事業1億1,177万2,521円である。

不用額は、3,099万2,929円で、その主なものは、市営住宅建替事業の工事請負費で見込額を下回ったためである。

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	748,486,000	763,076,000	14,590,000	1.9
支 出 済 額	744,804,368	755,710,881	10,906,513	1.4
対予算現額率	99.5	99.0	0.5	-
翌年度繰越額	0	3,780,000	3,780,000	皆減
不 用 額	3,681,632	3,585,119	96,513	2.7

支出済額は、7億4,480万4,368円で、前年度に比べ1,090万6,513円(1.4%)減少している。これは、主に消防団活動支援事業費及び防災備蓄倉庫整備事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、佐賀広域消防局運営事業6億1,675万5,000円、消防団活動支援事業7,311万9,355円である。

不用額は、368万1,632円で、その主なものは、消防団活動支援事業の報償費、防災対策事業に係る職員手当で見込額を下回ったためである。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,755,641,440	3,193,775,040	438,133,600	13.7
支 出 済 額	2,396,390,592	2,703,669,310	307,278,718	11.4
対予算現額率	87.0	84.7	2.3	-
翌年度繰越額	332,723,496	446,409,440	113,685,944	25.5
不 用 額	26,527,352	43,696,290	17,168,938	39.3

支出済額は、23億9,639万592円で、前年度に比べ3億727万8,718円(11.4%)減少している。これは、主に体育施設管理費、桜岡小学校プール改築事業費、幼稚園民営化事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、放課後児童健全育成事業1億2,904万2,115円、小学校施設大規模改造事業4億2,216万7,852円、子どものための教育給付事業1億6,944万6,108円である。

翌年度繰越額は、3億3,272万3,496円で、小学校施設大規模改造事業1億8,178万3,672円、小学校空調設備整備事業1億405万4,000円、中学校空調設備整備事業4,638万6,000円などである。

不用額は、2,652万7,352円で、その主なものは、児童福祉費・生徒福祉費の扶助費で見込額を下回ったためである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	209,120,000	187,923,000	21,197,000	11.3
支 出 済 額	122,000,275	143,587,263	21,586,988	15.0
対予算現額率	58.3	76.4	18.1	-
翌年度繰越額	78,766,000	37,049,000	41,717,000	112.6
不 用 額	8,353,725	7,286,737	1,066,988	14.6

支出済額は、1 億 2,200 万 275 円で、前年度に比べ 2,158 万 6,988 円 (15.0%) 減少している。これは、主に道路橋りょう災害復旧事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、芦刈鉦害排水機場維持管理費 3,646 万 1,695 円、農地及び農業用施設災害復旧費 3,910 万 6,841 円である。

翌年度繰越額は、7,876 万 6,000 円で、農地及び農業用施設災害復旧費 2,605 万 6,000 円、芦刈鉦害排水機場維持管理費 4,731 万円などである。

不用額は、835 万 3,725 円で、その主なものは、芦刈鉦害排水機場維持管理費の需用費で見込額を下回ったためである。

第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,470,402,000	2,665,886,000	195,484,000	7.3
支 出 済 額	2,469,442,321	2,665,326,493	195,884,172	7.3
対予算現額率	99.9	99.9	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	959,679	559,507	400,172	71.5

支出済額は、24 億 6,944 万 2,321 円で、前年度に比べ 1 億 9,588 万 4,172 円 (7.3%) 減少している。これは、繰上償還による償還元金が減少したことによるものである。。

支出済額は、地方債における償還元金 23 億 2,466 万 8,313 円、利子 1 億 4,477 万 4,008 円である。

不用額は、95 万 9,679 円で、その主なものは、一時借入金利子で見込額を下回ったためである。

第 13 款 諸支出金

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額	0	0	0	-
対予算現額率	-	-	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,000	0	-

支出済額はない。

第 14 款 予 備 費

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 額	30,000,000	43,873,000	13,873,000	31.6
予備費充用額	3,313,000	16,132,000	12,819,000	79.5
対予算現額率	11.0	36.8	25.8	-
不 用 額	26,687,000	27,741,000	1,054,000	3.8

予備費充用額は、331 万 3,000 円（3 件）で、主なものは災害復旧費の農地及び農業用施設
災害復旧費への 308 万 8,000 円である。

4 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
授産場 特別会計	22,918,003	22,918,003	0	0	0
簡易水道 特別会計	7,410,332	5,634,935	1,775,397	0	1,775,397
下水道 特別会計	2,270,106,287	2,199,892,199	70,214,088	900,000	69,314,088
国民健康保険 特別会計	5,733,565,554	5,714,695,880	18,869,674	0	18,869,674
後期高齢者 医療特別会計	521,943,878	513,671,224	8,272,654	0	8,272,654
合 計	8,555,944,054	8,456,812,241	99,131,813	900,000	98,231,813

特別会計全体の歳入決算額は、85 億 5,594 万 4,054 円、歳出決算額は、84 億 5,681 万 2,241 円で、歳入歳出差引額は、9,913 万 1,813 円となっている。

国民健康保険特別会計については、平成 30 年度からの制度改正（県広域化）に向けて累積赤字を解消するため基準外の繰入が行われている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 授産場特別会計

歳 入

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,183,000	25,768,000	585,000	2.3
調 定 額	22,918,003	21,982,218	935,785	4.3
収 入 済 額	22,918,003	21,982,218	935,785	4.3
対予算現額率	91.0	85.3	5.7	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

歳 出

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,183,000	25,768,000	585,000	2.3
支 出 済 額	22,918,003	21,306,193	1,611,810	7.6
対予算現額率	91.0	82.7	8.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	2,264,997	4,461,807	2,196,810	49.2

授産場特別会計は、平成 29 年度をもって授産場が廃止となり、収入済額・支出済額ともに 2,291 万 8,003 円で、歳入歳出差引残額は 0 円として決算を行っている。

収入済額は、2,291 万 8,003 円で、前年度に比べ 93 万 5,785 円（4.3％）増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1,200 万 7,065 円、箱製品及び段ボール売払収入 1,009 万 7,306 円である。

支出済額は、2,291 万 8,003 円で、前年度に比べ 161 万 1,810 円（7.6％）増加している。

支出済額の主なものは、指導員の報酬 592 万 50 円、作業員の賃金 540 万 5,954 円、箱製造の原材料費 555 万 3,305 円である。

不用額は、226 万 4,997 円で、その主なものは、授産場施設費における賃金で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(2) 簡易水道特別会計

歳 入

(単位 : 円 ・ %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,469,000	9,942,000	2,473,000	24.9
調 定 額	7,437,585	9,888,713	2,451,128	24.8
収 入 済 額	7,410,332	9,853,929	2,443,597	24.8
対予算現額率	99.2	99.1	0.1	-
収 入 率	99.6	99.6	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	27,253	34,784	7,531	21.7

歳 出

(単位 : 円 ・ %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,469,000	9,942,000	2,473,000	24.9
支 出 済 額	5,634,935	8,140,980	2,506,045	30.8
対予算現額率	75.4	81.9	6.5	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,834,065	1,801,020	33,045	1.8

収入済額は、741万332円で、前年度に比べ244万3,597円(24.8%)減少している。これは、主に一般会計繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、水道使用料424万183円、一般会計繰入金124万6,000円である。

収入未済額は、2万7,253円で、前年度に比べ7,531円(21.7%)減少している。未済となっているものは、水道使用料の未収納分である。

支出済額は、563万4,935円で、前年度に比べ250万6,045円(30.8%)減少している。これは、主に原田地区配水施設整備事業設計委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、簡易水道運営費243万4,885円である。

歳入歳出差引額は、177万5,397円で、全額を翌年度に繰り越される。

不用額は、183万4,065円で、その主なものは、簡易水道運営費に係る需用費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(3) 下水道特別会計

歳 入

(単位 : 円 ・ %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,378,384,000	2,424,559,000	46,175,000	1.9
調 定 額	2,277,714,954	2,335,548,483	57,833,529	2.5
収 入 済 額	2,270,106,287	2,328,599,513	58,493,226	2.5
対予算現額率	95.4	96.0	0.6	-
収 入 率	99.7	99.7	0.0	-
不 納 欠 損 額	283,160	228,580	54,580	23.9
収 入 未 済 額	7,325,507	6,720,390	605,117	9.0

歳 出

(単位 : 円 ・ %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,378,384,000	2,424,559,000	46,175,000	1.9
支 出 済 額	2,199,892,199	2,258,153,702	58,261,503	2.6
対予算現額率	92.5	93.1	0.6	-
翌年度繰越額	126,100,000	111,700,000	14,400,000	12.9
不 用 額	52,391,801	54,705,298	2,313,497	4.2

収入済額は、22 億 7,010 万 6,287 円で、前年度に比べ 5,849 万 3,226 円 (2.5%) 減少している。これは、主に分担金及び負担金、県支出金、市債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 7 億 5,230 万 3,000 円、基金繰入金 1 億 2,159 万 4,800 円、市債 5 億 3,560 万円、国庫支出金 5 億 1,224 万 9,000 円である。

不納欠損額は、28 万 3,160 円で、前年度に比べ 5 万 4,580 円 (23.9%) 増加している。

収入未済額は、732 万 5,507 円で、前年度に比べ 60 万 5,117 円 (9.0%) 増加している。

支出済額は、21 億 9,989 万 2,199 円で、前年度に比べ 5,826 万 1,503 円 (2.6%) 減少している。これは、主に三日月処理区事業が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、三日月処理区事業 2 億 2,252 万 3,279 円、芦刈処理区事業 1 億 1,185 万 6,784 円、小城処理区事業 7 億 700 万 2,910 円である。

歳入歳出差引額は、7,021 万 4,088 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 90 万円を差し引いた実質収支額は、6,931 万 4,088 円となり翌年度に繰り越される。

不用額は 5,239 万 1,801 円で、その主なものは、各処理区事業の工事請負費で、見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(4) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位 : 円 ・ %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,131,977,000	6,390,417,000	258,440,000	4.0
調 定 額	5,898,695,733	6,201,961,254	303,265,521	4.9
収 入 済 額	5,733,565,554	6,001,755,353	268,189,799	4.5
対予算現額率	93.5	93.9	0.4	-
収 入 率	97.2	96.8	0.4	-
不 納 欠 損 額	13,498,420	24,698,440	11,200,020	45.3
収 入 未 済 額	151,631,759	175,507,461	23,875,702	13.6

歳 出

(単位 : 円 ・ %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,131,977,000	6,390,417,000	258,440,000	4.0
支 出 済 額	5,714,695,880	6,080,359,198	365,663,318	6.0
対予算現額率	93.2	95.1	1.9	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	417,281,120	310,057,802	107,223,318	34.6

収入済額は、57 億 3,356 万 5,554 円で、前年度に比べ 2 億 6,818 万 9,799 円 (4.5%) 減少している。これは、主に国庫支出金、療養給付費等交付金の減少である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 12 億 8,499 万 5,071 円、前期高齢者交付金 13 億 6,133 万 694 円、共同事業交付金 13 億 417 万 4,532 円である。

不納欠損額は、1,349 万 8,420 円で、前年度に比べ 1,120 万 20 円 (45.3%) の減少である。

収入未済額は、1 億 5,163 万 1,759 円で、前年度より 2,387 万 5,702 円 (13.6%) の減少である。

支出済額は、57 億 1,469 万 5,880 円で、前年度に比べ 3 億 6,566 万 3,318 円 (6.0%) 減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 34 億 2,568 万 2,382 円、共同事業拠出金 13 億 2,902 万 9,353 円である。

歳入歳出差引額は、1,886 万 9,674 円で、翌年度に繰り越される。

不用額は、4 億 1,728 万 1,120 円で、薬価改定等により保険給付費等が見込額を下回ったことによるものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 : 円 ・ %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	523,272,000	499,626,000	23,646,000	4.7
調 定 額	523,892,178	501,777,575	22,114,603	4.4
収 入 済 額	521,943,878	499,876,818	22,067,060	4.4
対予算現額率	99.7	100.1	0.4	-
収 入 率	99.6	99.6	0.0	-
不 納 欠 損 額	1,000	25,800	24,800	96.1
収 入 未 済 額	1,947,300	1,874,957	72,343	3.9

歳 出

(単位 : 円 ・ %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	523,272,000	499,626,000	23,646,000	4.7
支 出 済 額	513,671,224	492,988,259	20,682,965	4.2
対予算現額率	98.2	98.7	0.5	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	9,600,776	6,637,741	2,963,035	44.6

収入済額は、5 億 2,194 万 3,878 円で、前年度に比べ 2,206 万 7,060 円 (4.4%) 増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億 5,500 万 9,457 円である。

不納欠損額は 1,000 円で、前年度に比べ 2 万 4,800 円 (96.1%) 減少している。

収入未済額は、194 万 7,300 円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は、5 億 1,367 万 1,224 円で、前年度に比べ 2,068 万 2,965 円 (4.2%) 増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 1,142 万 6,673 円である。

歳入歳出差引額は、827 万 2,654 円で翌年度に繰り越される。

不用額は、960 万 776 円で、後期高齢者医療広域連合納付金として過年度分保険料を支払うためである。

5 財産の状況

平成29年度における財産の状況は、次のとおりである。

財産の状況

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 (m ²)	10,834,215.96	626.06	10,834,842.02
	建 物 (m ²)	168,766.56	3,340.74	172,107.30
	山 林 (m ²)	8,706,040	0	8,706,040
	物 権 (m ²)	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 (件)	2	0	2
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)	2,587,121,442	0	2,587,121,442
物 品 (点)		306	8	314
基 金 (円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	1,740,263,278	404,420,173	1,335,843,105
	小 城 市 減 債 基 金	3,104,068,642	289,918,358	2,814,150,284
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	2,403,216,799	291,094,304	2,112,122,495
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	0	100,000,000	100,000,000
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	374,647,931	613,119	375,261,050
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,328,103	2,567	220,330,670
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	151,009,688	3,604,917	147,404,771
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	35,222,541	8,853	35,231,394
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,106,622	6,106	6,112,728
	小 城 市 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	7,554,040,013	83,260,017	7,470,779,996
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	8,308,979	8,308,979	0
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 相 原 一 郎 教 育 振 興 基 金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,185,621	1,114	3,186,735
	小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000
	小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	32,648,456	1,520,267	34,168,723
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	0	0	0
	計	20,164,982,618	979,454,722	19,185,527,896

(1) 公有財産

土 地

平成 29 年度末の土地は 10,834,842.02 m²(行政財産 895,027.74 m²、普通財産 9,939,814.28 m²) で、前年度に比べ 626.06 m²増加している。主なものは、開発行為による公園敷地やごみ置き場の寄附など行政財産が 1,874.45 m²増加し、旧芦刈庁舎敷地と旧芦刈保育園敷地との交換や宅地売却など普通財産が 1,248.39 m²減少している。

建 物

平成 29 年度末の建物は 172,107.30 m²で、前年度に比べ 3,340.74 m²増加している。その主なものは、市営牛津団地である。

山 林

平成 29 年度末の山林は 8,706,040 m²で、前年度から増減はない。

物 権

平成 29 年度末の物権(温泉権) は 6.19 m²で、前年度から増減はない。

無体財産権

平成 29 年度末の無体財産権(商標権) は 2 件で、前年度から増減はない。

有価証券

平成 29 年度末の有価証券は 2 億 6,230 万円で、前年度から増減はない。

出資による権利

平成 29 年度末の出資による権利は 25 億 8,712 万 1,442 円で、前年度から増減はない。

(2) 物 品(100 万円以上の物品及び自動車)

平成 29 年度末の物品は 314 点で、前年度に比べ 8 点増加している。これは、食器消毒保管器 2 点の増加、小型動力ポンプ付積載車 2 点の増加、投票用紙読取分類機 1 点の増加と 2 点の減少、放送設備一式 1 点の増加、美術品 4 点の増加、貨物自動車 1 点の増加と 1 点の減少となったことによるものである。

(3) 基 金

平成 29 年度末の基金の総額は 191 億 8,552 万 7,896 円で、前年度に比べ 9 億 7,945 万 4,722 円減少している。これは、ふるさと応援基金など 7 基金で 1 億 215 万 2,026 円の増加となったものの、財政調整基金など 7 基金で 10 億 8,160 万 6,748 円の減少となったことによるものである。

なお、一般会計の支払資金不足のため、財政調整基金 11 億 7,500 万円、減債基金 12 億 5,600 万円、公共施設整備基金 8 億 6,800 万円を繰替運用されている。

定 額 運 用 基 金

小 城 市 土 地 開 発 基 金
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金
小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

平成 29 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 29 年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 29 年度末残高 11 億 1,260 万 7,757 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

2 運用状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
			取 得	売 却	
土地等	面 積	60,877.00m ²			60,877.00m ²
	評価額	152,556,200			152,556,200
現 預 金		1,112,607,757			1,112,607,757
合 計		1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

平成 28 年度末における小城市土地開発基金の総額は 12 億 6,516 万 3,957 円で、平成 29 年度末における基金の総額も同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00 m²、評価額は補償金を含め 1 億 5,255 万 6,200 円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

平成 29 年度末の現預金残高は 11 億 1,260 万 7,757 円で、現預金の増減はない。

なお、平成 29 年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (m ²)	評価額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園	小城町畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

平成 29 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 29 年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 29 年度末残高 6,745 万 6,600 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

（単位：円）

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	繰入金 (預金利息)	免除額		
貸付金	51,171,100	17 件 3,600,000	89 件 13,027,700	/	0 件 0	41,743,400	
現預金	58,028,900	3,600,000	13,027,700	0 (21,497)	-	67,456,600	預金利息21,497円 は、一般会計（財 産収入）で処理
合計	109,200,000	0	0	0 (21,497)	0	109,200,000	

平成 28 年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は 1 億 920 万円で、平成 29 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 29 年度中の基金の運用状況については、360 万円（17 件）を貸付け、1,302 万 7,700 円（89 件）の返済がなされている。

これにより平成 29 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 4,174 万 3,400 円、現預金は 6,745 万 6,600 円となっている。

平成 29 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 29 年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 29 年度末残高 339 万 8,384 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	利 息	基金繰入金		
貸付金	1,961,616	10 件 2,032,000	4 件 1,392,000	0	0	2,601,616	
現預金	4,038,384	2,032,000	1,392,000	(516)	0	3,398,384	預金利息516円 は、一般会計（財 産収入）で処理
合計	6,000,000	0	0	(516)	0	6,000,000	

平成 28 年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 600 万円で、平成 29 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 29 年度中の貸付状況については、203 万 2,000 円（10 件）を貸付け、139 万 2,000 円（4 件）の返済がなされている。

これにより平成 29 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 260 万 1,616 円、現預金は 339 万 8,384 円となっている。

歲 入 歲 出 決 算
審 查 資 料

目 次

1	平成 29 年度会計別歳入歳出総括表	42・43
2	平成 29 年度会計別実質収支一覧表	42・43
3	一般会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 歳 入	
	平成 29 年度歳入款別一覧表	44・45
	平成 29 年度市税税目別収入状況	44・45
	歳入款別年度比較	46・47
	市税等収納状況年度比較	48・49
	歳入財源別年度比較	
	ア 一般財源及び特定財源	50
	イ 自主財源及び依存財源	51
	(2) 歳 出	
	平成 29 年度歳出款別一覧表	52・53
	歳出款別年度比較	54・55
	歳出性質別年度比較	
	ア 性質別経費	56
	イ 消費的経費	57
4	授産場特別会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 平成 29 年度歳入歳出款別一覧表	58・59
	(2) 歳入歳出款別年度比較	58・59
5	簡易水道特別会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 平成 29 年度歳入歳出款別一覧表	60・61
	(2) 歳入歳出款別年度比較	60・61
6	下水道特別会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 平成 29 年度歳入歳出款別一覧表	62・63
	(2) 歳入歳出款別年度比較	62・63
7	国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 平成 29 年度歳入歳出款別一覧表	64・65
	(2) 歳入歳出款別年度比較	66・67
8	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 平成 29 年度歳入歳出款別一覧表	68・69
	(2) 歳入歳出款別年度比較	68・69
9	不納欠損額及び収納未済額の状況	
	(1) 不納欠損額の状況	70
	(2) 収入未済額の状況	71
10	財政分析表(普通会計)	72・73

1 平成29年度 会計別歳入歳出総括表

会 計 別		歳 入		
		総 額 (A)	他会計からの 繰入額 (B)	差 引 額 (C)
一 般 会 計		23,014,559,737	5,452,162	23,009,107,575
特 別 会 計		8,555,944,054	1,353,574,433	7,202,369,621
内 訳	授 産 場 特 別 会 計	22,918,003	12,007,065	10,910,938
	簡 易 水 道 特 別 会 計	7,410,332	1,246,000	6,164,332
	下 水 道 特 別 会 計	2,270,106,287	752,303,000	1,517,803,287
	国民健康保険特別会計	5,733,565,554	429,029,506	5,304,536,048
	後期高齢者医療特別会計	521,943,878	158,988,862	362,955,016
合 計		31,570,503,791	1,359,026,595	30,211,477,196

2 平成29年度 会計別実質収支一覧表

会 計 別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)
一 般 会 計		23,014,559,737	22,566,255,138	448,304,599
特 別 会 計		8,555,944,054	8,456,812,241	99,131,813
内 訳	授 産 場 特 別 会 計	22,918,003	22,918,003	0
	簡 易 水 道 特 別 会 計	7,410,332	5,634,935	1,775,397
	下 水 道 特 別 会 計	2,270,106,287	2,199,892,199	70,214,088
	国民健康保険特別会計	5,733,565,554	5,714,695,880	18,869,674
	後期高齢者医療特別会計	521,943,878	513,671,224	8,272,654
合 計		31,570,503,791	31,023,067,379	547,436,412

(単位：円)

歳		出	歳入歳出差引	
総額 (D)	他会計への 繰出額(E)	差引額 (F)	総額 (A-D)	差引額 (C-F)
22,566,255,138	1,353,574,433	21,212,680,705	448,304,599	1,796,426,870
8,456,812,241	49,047,162	8,407,765,079	99,131,813	1,205,395,458
22,918,003	0	22,918,003	0	12,007,065
5,634,935	0	5,634,935	1,775,397	529,397
2,199,892,199	0	2,199,892,199	70,214,088	682,088,912
5,714,695,880	49,047,162	5,665,648,718	18,869,674	361,112,670
513,671,224	0	513,671,224	8,272,654	150,716,208
31,023,067,379	1,402,621,595	29,620,445,784	547,436,412	591,031,412

(単位：円)

翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実質収支額 (C-D)(E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
122,618,023	325,686,576	446,633,211	120,946,635
900,000	98,231,813	2,630,501	100,862,314
-	0	676,025	676,025
-	1,775,397	1,712,949	62,448
900,000	69,314,088	66,695,811	2,618,277
-	18,869,674	78,603,845	97,473,519
-	8,272,654	6,888,559	1,384,095
123,518,023	423,918,389	444,002,710	20,084,321

3 一般会計歳入歳出款別一覧表

(1) 歳 入

平成29年度 歳入款別一覧表

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 市 税	4,248,941,000	18.0	4,404,128,228	19.0	103.7
2 地 方 譲 与 税	133,551,000	0.6	133,551,000	0.6	100
3 利 子 割 交 付 金	9,852,000	0.0	9,852,000	0.0	100
4 配 当 割 交 付 金	15,269,000	0.1	15,269,000	0.1	100
5 株式等譲渡所得割交付金	15,491,000	0.1	15,491,000	0.1	100
6 地 方 消 費 税 交 付 金	742,462,000	3.1	742,462,000	3.2	100
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,378,000	0.1	30,378,000	0.1	100
8 地 方 特 例 交 付 金	23,940,000	0.1	23,940,000	0.1	100
9 地 方 交 付 税	6,921,575,000	29.3	6,921,575,000	29.9	100
10 交通安全対策特別交付金	9,258,000	0.0	9,258,000	0.0	100
11 分 担 金 及 び 負 担 金	259,613,000	1.1	258,922,846	1.1	99.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	175,354,000	0.7	183,282,037	0.8	104.5
13 国 庫 支 出 金	3,230,143,000	13.7	3,080,308,552	13.3	95.4
14 県 支 出 金	2,230,350,000	9.4	2,176,244,280	9.4	97.6
15 財 産 収 入	70,453,000	0.3	69,957,146	0.3	99.3
16 寄 附 金	1,868,522,000	7.9	1,848,141,556	8.0	98.9
17 繰 入 金	450,775,000	1.9	397,731,345	1.7	88.2
18 繰 越 金	290,028,982	1.2	290,029,193	1.3	100.0
19 諸 収 入	399,423,000	1.7	388,324,180	1.7	97.2
20 市 債	2,529,283,000	10.7	2,138,000,000	9.2	84.5
合 計	23,654,661,982	100.0	23,136,845,363	100.0	97.8

平成29年度 市税税目別収入状況

税 目 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年度分	滞納繰越分
市 民 税	2,041,570,000	2,119,533,758	2,061,243,806	17,750,188
個 人	1,808,107,000	1,870,210,143	1,813,514,606	17,159,973
法 人	233,463,000	249,323,615	247,729,200	590,215
固 定 資 産 税	1,767,353,000	1,840,410,643	1,747,036,464	24,428,508
軽 自 動 車 税	150,354,000	155,809,115	149,064,100	1,679,315
市 た ば こ 税	289,612,000	288,324,162	288,324,162	0
入 湯 税	52,000	50,550	50,550	0
合 計	4,248,941,000	4,404,128,228	4,245,719,082	43,858,011

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	構成比	対調定 額 率	金 額	構成比	対調定 額 率
4,289,577,093	18.6	101.0	97.4	4,952,022	82.8	0.1	109,599,113	94.2	2.5
133,551,000	0.6	100	100	0	-	-	0	-	-
9,852,000	0.0	100	100	0	-	-	0	-	-
15,269,000	0.1	100	100	0	-	-	0	-	-
15,491,000	0.1	100	100	0	-	-	0	-	-
742,462,000	3.2	100	100	0	-	-	0	-	-
30,378,000	0.1	100	100	0	-	-	0	-	-
23,940,000	0.1	100	100	0	-	-	0	-	-
6,921,575,000	30.1	100	100	0	-	-	0	-	-
9,258,000	0.0	100	100	0	-	-	0	-	-
255,803,784	1.1	98.5	98.8	905,600	15.1	0.3	2,213,462	1.9	0.9
181,827,227	0.8	103.7	99.2	0	-	-	1,454,810	1.3	0.8
3,080,308,552	13.4	95.4	100	0	-	-	0	-	-
2,176,244,280	9.5	97.6	100	0	-	-	0	-	-
69,957,146	0.3	99.3	100	0	-	-	0	-	-
1,848,141,556	8.0	98.9	100	0	-	-	0	-	-
397,731,345	1.7	88.2	100	0	-	-	0	-	-
290,029,193	1.3	100.0	100	0	-	-	0	-	-
385,163,561	1.7	96.4	99.2	123,852	2.1	0.0	3,036,767	2.6	0.8
2,138,000,000	9.3	84.5	100	0	-	-	0	-	-
23,014,559,737	100.0	97.3	99.5	5,981,474	100.0	0.0	116,304,152	100.0	0.5

(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	対予算 現額率	収入率		現年度分	滞納繰越分	計
2,078,993,994	48.5	101.8	98.1	1,887,049	12,051,739	26,600,976	38,652,715
1,830,674,579	42.7	101.2	97.9	1,787,049	11,727,939	26,020,576	37,748,515
248,319,415	5.8	106.4	99.6	100,000	323,800	580,400	904,200
1,771,464,972	41.3	100.2	96.3	2,621,173	17,084,174	49,240,324	66,324,498
150,743,415	3.5	100.3	96.7	443,800	1,805,100	2,816,800	4,621,900
288,324,162	6.7	99.6	100	0	0	0	0
50,550	0.0	97.2	100	0	0	0	0
4,289,577,093	100.0	101.0	97.4	4,952,022	30,941,013	78,658,100	109,599,113

歳入款別年度比較

款別	収 入 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 市 税	4,289,577,093	4,242,489,126	4,135,391,783
2 地 方 譲 与 税	133,551,000	136,653,000	137,457,001
3 利 子 割 交 付 金	9,852,000	5,269,000	7,465,000
4 配 当 割 交 付 金	15,269,000	10,443,000	20,861,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,491,000	6,870,000	16,434,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	742,462,000	715,103,000	778,778,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,378,000	22,222,000	17,508,000
8 地 方 特 例 交 付 金	23,940,000	23,340,000	22,473,000
9 地 方 交 付 税	6,921,575,000	7,335,751,000	7,403,570,000
10 交通安全対策特別交付金	9,258,000	10,082,000	10,895,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	255,803,784	310,312,904	309,230,232
12 使 用 料 及 び 手 数 料	181,827,227	184,890,044	184,493,671
13 国 庫 支 出 金	3,080,308,552	2,788,726,443	2,886,091,802
14 県 支 出 金	2,176,244,280	1,453,399,939	1,458,820,501
15 財 産 収 入	69,957,146	187,773,422	122,429,101
16 寄 附 金	1,848,141,556	1,596,342,960	1,503,126,393
17 繰 入 金	397,731,345	107,560,342	288,833,153
18 繰 越 金	290,029,193	280,731,654	245,915,902
19 諸 収 入	385,163,561	335,219,819	346,319,705
20 市 債	2,138,000,000	1,515,600,000	2,847,500,000
合 計	23,014,559,737	21,268,779,653	22,743,593,244

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率			収 入 率		
平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
1.1	2.6	0.7	18.6	19.9	18.2	101.0	100.9	101.0	97.4	96.9	96.0
2.3	0.6	4.5	0.6	0.6	0.6	100	100	100	100	100	100
87.0	29.4	11.6	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100	100
46.2	49.9	26.3	0.1	0.0	0.1	100	100	100	100	100	100
125.5	58.2	23.0	0.1	0.0	0.1	100	100	100	100	100	100
3.8	8.2	80.6	3.2	3.4	3.4	100	100	100	100	100	100
36.7	26.9	43.3	0.1	0.1	0.1	100	100	100	100	100	100
2.6	3.9	2.5	0.1	0.1	0.1	100	100	100	100	100	100
5.6	0.9	0.2	30.1	34.5	32.6	100	100	100	100	100	100
8.2	7.5	9.6	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100	100
17.6	0.4	1.1	1.1	1.5	1.4	98.5	99.1	95.3	98.8	97.3	95.8
1.7	0.2	7.1	0.8	0.9	0.8	103.7	101.8	103.8	99.2	98.8	98.6
10.5	3.4	11.5	13.4	13.1	12.7	95.4	83.9	89.5	100	100	100
49.7	0.4	7.0	9.5	6.8	6.4	97.6	68.7	96.9	100	100	100
62.7	53.4	89.3	0.3	0.9	0.5	99.3	103.1	100.5	100	100	100
15.8	6.2	182.9	8.0	7.5	6.6	98.9	104.3	108.3	100	100	100
269.8	62.8	22.5	1.7	0.5	1.3	88.2	96.4	96.8	100	100	100
3.3	14.2	19.5	1.3	1.3	1.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
14.9	3.2	6.4	1.7	1.6	1.5	96.4	84.7	101.6	99.2	98.8	98.5
41.1	46.8	27.5	9.3	7.1	12.5	84.5	74.6	94.2	100	100	100
8.2	6.5	11.4	100.0	100.0	100.0	97.3	92.7	98.2	99.5	99.3	99.2

市税等収納状況年度比較

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 民 税	2,119,533,758	2,081,183,695	2,010,855,563	2,078,993,994	2,032,112,887	1,956,982,278
個 人	1,870,210,143	1,833,987,395	1,781,533,163	1,830,674,579	1,786,258,202	1,729,450,278
法 人	249,323,615	247,196,300	229,322,400	248,319,415	245,854,685	227,532,000
固 定 資 産 税	1,840,410,643	1,827,900,604	1,830,039,317	1,771,464,972	1,746,855,495	1,719,888,391
軽 自 動 車 税	155,809,115	149,760,021	129,700,636	150,743,415	143,946,186	123,154,215
市 た ば こ 税	288,324,162	319,518,758	335,313,949	288,324,162	319,518,758	335,313,949
入 湯 税	50,550	55,800	52,950	50,550	55,800	52,950
市 税 計	4,404,128,228	4,378,418,878	4,305,962,415	4,289,577,093	4,242,489,126	4,135,391,783
保育所入所者負担金	196,709,510	230,830,950	238,008,695	194,631,580	227,228,850	229,889,425
市営住宅使用料	34,064,200	32,065,000	32,311,000	32,609,800	29,913,500	29,757,500
幼稚園保育料	10,067,500	14,494,800	15,722,100	10,067,500	14,470,800	15,650,100
小 計	4,644,969,438	4,655,809,628	4,592,004,210	4,526,885,973	4,514,102,276	4,410,688,808

国民健康保険税	1,171,029,571	1,241,690,488	1,298,131,289	1,006,101,894	1,042,215,229	1,057,155,901
---------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

合 計	5,815,999,009	5,897,500,116	5,890,135,499	5,532,987,867	5,556,317,505	5,467,844,709
-----	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

備考

- 1 保育所入所者負担金は、11款分担金及び負担金 2項負担金の一部である。
- 2 市営住宅使用料及び幼稚園保育料は、12款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。

(単位：円・％)

収 入 率			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
98.1	97.6	97.3	1,887,049	3,173,137	5,218,183	38,652,715	45,897,671	48,655,102
97.9	97.4	97.1	1,787,049	3,041,537	4,918,183	37,748,515	44,687,656	47,164,702
99.6	99.5	99.2	100,000	131,600	300,000	904,200	1,210,015	1,490,400
96.3	95.6	94.0	2,621,173	3,958,604	19,760,206	66,324,498	77,086,505	90,390,720
96.7	96.1	95.0	443,800	686,420	872,700	4,621,900	5,127,415	5,673,721
100	100	100	0	0	0	0	0	0
100	100	100	0	0	0	0	0	0
97.4	96.9	96.0	4,952,022	7,818,161	25,851,089	109,599,113	128,111,591	144,719,543
98.9	98.4	96.6	905,600	81,500	2,269,120	1,172,330	3,520,600	5,850,150
95.7	93.3	92.1	0	0	0	1,454,400	2,151,500	2,553,500
100.0	99.8	99.5	0	0	0	0	24,000	72,000
97.5	97.0	96.1	5,857,622	7,899,661	28,120,209	112,225,843	133,807,691	153,195,193

85.9	83.9	81.4	13,498,420	24,698,440	23,229,855	151,429,257	174,776,819	217,745,533
------	------	------	------------	------------	------------	-------------	-------------	-------------

95.1	94.2	92.8	19,356,042	32,598,101	51,350,064	263,655,100	308,584,510	370,940,726
------	------	------	------------	------------	------------	-------------	-------------	-------------

歳入財源別年度比較

ア 一般財源等及び特定財源

(単位：千円、%)

財 源 別	収 入 済 額			対前年度増減率			構 成 比		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
一 般 財 源 等	13,421,162	13,548,079	13,551,403	0.9	0.0	1.9	58.3	63.7	59.6
市 税	4,289,577	4,242,489	4,135,392	1.1	2.6	0.7	18.6	19.9	18.2
地方譲与税	133,551	136,653	137,457	2.3	0.6	4.5	0.6	0.6	0.6
利子割交付金	9,852	5,269	7,465	87.0	29.4	11.6	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	15,269	10,443	20,861	46.2	49.9	26.3	0.1	0.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,491	6,870	16,434	125.5	58.2	23.0	0.1	0.0	0.1
地方消費税交付金	742,462	715,103	778,778	3.8	8.2	80.6	3.2	3.4	3.4
自動車取得税交付金	30,378	22,222	17,508	36.7	26.9	43.3	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	23,940	23,340	22,473	2.6	3.9	2.5	0.1	0.1	0.1
地方交付税	6,921,575	7,335,751	7,403,570	5.6	0.9	0.2	30.1	34.5	32.6
交通安全対策特別交付金	9,258	10,082	10,895	8.2	7.5	9.6	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	5,405	31,793	23,887	83.0	33.1	23.4	0.0	0.1	0.1
使用料及び手数料	22,658	24,335	10,321	6.9	135.8	15.9	0.1	0.1	0.0
国庫支出金	13,457	17,629	6,857	23.7	157.1	88.4	0.1	0.1	0.0
県支出金	6,123	2,321	722	163.8	221.5	87.7	0.0	0.0	0.0
財産収入	20,856	129,965	14,398	84.0	802.7	698.1	0.1	0.6	0.1
寄附金	2,018	2,456	1,869	17.8	31.4	86.5	0.0	0.0	0.0
繰入金	322,241	24,764	30,114	1,201.2	17.8	301,040.0	1.4	0.1	0.1
繰越金	171,382	162,039	112,237	5.8	44.4	16.6	0.7	0.8	0.5
諸収入	87,269	78,755	84,465	10.8	6.8	22.3	0.4	0.4	0.4
市 債	578,400	565,800	715,700	2.2	20.9	7.7	2.5	2.7	3.1
特 定 財 源	9,593,397	7,720,701	9,192,190	24.3	16.0	29.3	41.7	36.3	40.4
分担金及び負担金	250,399	278,520	285,343	10.1	2.4	44.7	1.1	1.3	1.3
使用料及び手数料	159,179	160,575	174,173	0.9	7.8	35.7	0.7	0.8	0.8
国庫支出金	3,074,231	2,778,349	2,895,165	10.6	4.0	15.2	13.4	13.1	12.7
県支出金	2,162,859	1,445,402	1,455,040	49.6	0.7	4.6	9.4	6.8	6.4
財産収入	49,088	57,808	108,031	15.1	46.5	105.0	0.2	0.3	0.5
寄附金	1,829,752	1,580,021	1,484,502	15.8	6.4	189.4	8.0	7.4	6.5
繰入金	75,490	82,796	258,719	8.8	68.0	30.4	0.3	0.4	1.1
繰越金	118,647	118,693	133,679	0.0	11.2	85.5	0.5	0.6	0.6
諸収入	314,152	268,737	265,738	16.9	1.1	0.5	1.4	1.3	1.2
市 債	1,559,600	949,800	2,131,800	64.2	55.4	46.3	6.8	4.5	9.4
合 計	23,014,559	21,268,780	22,743,593	8.2	6.5	11.4	100.0	100.0	100.0

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円、%)

財 源 別	収 入 済 額			対前年度増減率			構 成 比		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
自 主 財 源	7,718,113	7,243,746	7,122,868	6.5	1.7	15.7	33.5	34.1	31.3
市 税	4,289,577	4,242,489	4,135,392	1.1	2.6	0.7	18.6	19.9	18.2
分担金及び負担金	255,804	310,313	309,230	17.6	0.4	35.4	1.1	1.5	1.4
使用料及び手数料	181,837	184,910	184,494	1.7	0.2	34.9	0.8	0.9	0.8
財産収入	69,944	187,773	122,429	62.8	53.4	124.6	0.3	0.9	0.5
寄附金	1,831,770	1,582,477	1,486,371	15.8	6.5	189.2	8.0	7.4	6.5
繰入金	397,731	107,560	288,833	269.8	62.8	22.4	1.7	0.5	1.3
繰越金	290,029	280,732	245,916	3.3	14.2	19.0	1.3	1.3	1.1
諸収入	401,421	347,492	350,203	15.5	0.8	4.2	1.7	1.6	1.5
依 存 財 源	15,296,446	14,025,034	15,620,725	9.1	10.2	9.6	66.5	65.9	68.7
地方譲与税	133,551	136,653	137,457	2.3	0.6	4.5	0.6	0.6	0.6
利子割交付金	9,852	5,269	7,465	87.0	29.4	11.6	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	15,269	10,443	20,861	46.2	49.9	26.3	0.1	0.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,491	6,870	16,434	125.5	58.2	23.0	0.1	0.0	0.1
地方消費税交付金	742,462	715,103	778,778	3.8	8.2	80.6	3.2	3.4	3.4
自動車取得税交付金	30,378	22,222	17,508	36.7	26.9	43.3	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	23,940	23,340	22,473	2.6	3.9	2.5	0.1	0.1	0.1
地方交付税	6,921,575	7,335,751	7,403,570	5.6	0.9	0.2	30.1	34.5	32.6
交通安全対策特別交付金	9,258	10,082	10,895	8.2	7.5	9.6	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	3,087,688	2,795,978	2,902,022	10.4	3.7	12.9	13.4	13.1	12.8
県支出金	2,168,982	1,447,723	1,455,762	49.8	0.6	4.2	9.4	6.8	6.4
市 債	2,138,000	1,515,600	2,847,500	41.1	46.8	27.5	9.3	7.1	12.5
合 計	23,014,559	21,268,780	22,743,593	8.2	6.5	11.4	100.0	100.0	100.0

(2) 歳 出

平成29年度 歳出款別一覧表

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 議 会 費	224,315,000	0.9	220,266,454	1.0	98.2
2 総 務 費	2,772,852,000	11.7	2,615,201,872	11.6	94.3
3 民 生 費	6,480,821,000	27.4	6,391,229,815	28.3	98.6
4 衛 生 費	2,328,618,000	9.8	2,296,911,580	10.2	98.6
5 労 働 費	10,182,000	0.0	10,182,000	0.0	100
6 農 林 水 産 業 費	1,746,669,000	7.4	1,671,150,759	7.4	95.7
7 商 工 費	295,782,000	1.3	290,090,698	1.3	98.1
8 土 木 費	3,585,085,542	15.2	3,338,584,404	14.8	93.1
9 消 防 費	748,486,000	3.2	744,804,368	3.3	99.5
10 教 育 費	2,755,641,440	11.6	2,396,390,592	10.6	87.0
11 災 害 復 旧 費	209,120,000	0.9	122,000,275	0.5	58.3
12 公 債 費	2,470,402,000	10.4	2,469,442,321	10.9	99.9
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	-	-
14 予 備 費	26,687,000	0.1	0	-	-
合 計	23,654,661,982	100.0	22,566,255,138	100.0	95.4

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金 額	構成比	対予算 現額率
0	0	0	0	-	-	4,048,546	1.0	1.8
0	4,499,000	0	4,499,000	0.7	0.2	153,151,128	38.6	5.5
0	0	0	0	-	-	89,591,185	22.6	1.4
0	0	0	0	-	-	31,706,420	8.0	1.4
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	60,312,000	0	60,312,000	8.7	3.5	15,206,241	3.8	0.9
0	0	0	0	-	-	5,691,302	1.4	1.9
52,149,201	163,359,008	0	215,508,209	31.2	6.0	30,992,929	7.8	0.9
0	0	0	0	-	-	3,681,632	0.9	0.5
332,223,672	499,824	0	332,723,496	48.1	12.1	26,527,352	6.7	1.0
0	78,766,000	0	78,766,000	11.4	37.7	8,353,725	2.1	4.0
0	0	0	0	-	-	959,679	0.2	0.0
0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100
0	0	0	0	-	-	26,687,000	6.7	100
384,372,873	307,435,832	0	691,808,705	100.0	2.9	396,598,139	100.0	1.7

歳出款別年度比較

款別	支出額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 議会費	220,266,454	225,021,531	246,823,229
2 総務費	2,615,201,872	2,383,404,963	2,471,491,376
3 民生費	6,391,229,815	6,389,163,420	5,862,016,601
4 衛生費	2,296,911,580	2,254,086,015	2,190,407,186
5 労働費	10,182,000	10,182,000	10,182,000
6 農林水産業費	1,671,150,759	1,043,991,402	1,074,175,828
7 商工費	290,090,698	293,028,495	2,022,758,094
8 土木費	3,338,584,404	1,811,578,687	1,894,697,264
9 消防費	744,804,368	755,710,881	721,451,724
10 教育費	2,396,390,592	2,703,669,310	2,457,518,286
11 災害復旧費	122,000,275	143,587,263	265,400,852
12 公債費	2,469,442,321	2,665,326,493	2,945,939,150
13 諸支出金	0	0	0
14 予備費	0	0	0
合計	22,566,255,138	20,678,750,460	22,162,861,590

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比			対 予 算 現 額 率		
平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
2.1	8.8	5.5	1.0	1.1	1.1	98.2	99.2	99.5
9.7	3.6	9.6	11.6	11.5	11.2	94.3	95.5	96.1
0.0	9.0	2.5	28.3	30.9	26.4	98.6	96.4	95.9
1.9	2.9	1.3	10.2	10.9	9.9	98.6	98.5	99.0
0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	100	100	100
60.1	2.8	12.2	7.4	5.0	4.8	95.7	60.5	95.2
1.0	85.5	60.1	1.3	1.4	9.1	98.1	95.4	96.1
84.3	4.4	44.1	14.8	8.8	8.5	93.1	74.9	87.1
1.4	4.7	2.7	3.3	3.7	3.3	99.5	99.0	99.3
11.4	10.0	7.8	10.6	13.1	11.1	87.0	84.7	94.2
15.0	45.9	25.8	0.5	0.7	1.2	58.3	76.4	94.5
7.3	9.5	5.0	10.9	12.9	13.3	99.9	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9.1	6.7	10.5	100.0	100.0	100.0	95.4	90.1	95.7

歳出性質別年度比較

ア 性質別経費

(単位：千円、%)

性 質 別	支 出 済 額			対前年度増減率			構 成 比		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
義務的経費	10,072,781	10,240,679	10,224,234	1.6	0.2	5.4	44.6	49.5	46.1
人件費	3,289,808	3,374,159	3,362,124	2.5	0.4	1.1	14.6	16.3	15.2
扶助費	4,313,531	4,201,194	3,916,171	2.7	7.3	9.7	19.1	20.3	17.7
公債費	2,469,442	2,665,326	2,945,939	7.3	9.5	5.0	10.9	12.9	13.3
投資的経費	4,080,461	2,244,231	3,828,314	81.8	41.4	33.6	18.1	10.9	17.3
普通建設事業費	4,037,972	2,187,344	3,824,308	84.6	42.8	35.0	17.9	10.6	17.3
うち補助	2,867,191	1,645,650	2,637,390	74.2	37.6	40.4	12.7	8.0	11.9
うち単独	1,170,781	541,694	1,186,918	116.1	54.4	24.2	5.2	2.6	5.4
災害復旧事業費	42,489	56,887	4,006	25.3	1,320.0	87.6	0.2	0.3	0.0
その他の経費	8,413,013	8,193,841	8,110,313	2.7	1.0	8.2	37.3	39.6	36.6
物件費	3,671,668	3,550,960	3,360,687	3.4	5.7	20.3	16.3	17.2	15.2
維持補修費	81,207	93,591	76,310	13.2	22.6	23.4	0.4	0.5	0.3
補助費等	1,927,713	1,805,152	1,886,264	6.8	4.3	18.5	8.5	8.7	8.5
積立金	142,228	38,102	196,761	273.3	80.6	68.2	0.6	0.2	0.9
投資及び出資・貸付金	96,345	115,192	97,019	16.4	18.7	1.4	0.4	0.6	0.4
繰出金	2,493,852	2,590,844	2,493,272	3.7	3.9	6.8	11.1	12.5	11.2
合 計	22,566,255	20,678,751	22,162,861	9.1	6.7	10.5	100.0	100.0	100.0

イ 消費的経費

(単位：千円、%)

性 質 別	支 出 済 額			対前年度増減率			構 成 比		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
消費的経費	13,283,927	13,025,056	12,601,556	2.0	3.4	11.1	58.9	63.0	56.9
人件費	3,289,808	3,374,159	3,362,124	2.5	0.4	1.1	14.6	16.3	15.2
物件費	3,671,668	3,550,960	3,360,687	3.4	5.7	20.3	16.3	17.2	15.2
維持補修費	81,207	93,591	76,310	13.2	22.6	23.4	0.4	0.5	0.3
扶助費	4,313,531	4,201,194	3,916,171	2.7	7.3	9.7	19.1	20.3	17.7
補助費等	1,927,713	1,805,152	1,886,264	6.8	4.3	18.5	8.5	8.7	8.5

4 授産場特別会計歳入歳出款別一覧表

(1) 平成29年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 財 産 収 入	10,000,000	39.7	10,097,306	44.1	101.0
2 繰 入 金	14,399,000	57.2	12,007,065	52.4	83.4
3 繰 越 金	676,000	2.7	676,025	2.9	100.0
4 諸 収 入	108,000	0.4	137,607	0.6	127.4
合 計	25,183,000	100.0	22,918,003	100.0	91.0

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 民 生 費	24,783,000	98.4	22,918,003	100.0	92.5
2 予 備 費	400,000	1.6	0	-	-
合 計	25,183,000	100.0	22,918,003	100.0	91.0

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 財 産 収 入	10,097,306	9,224,150	9,718,360
2 繰 入 金	12,007,065	11,109,400	12,644,000
3 繰 越 金	676,025	1,523,209	1,220,553
4 諸 収 入	137,607	125,459	139,089
合 計	22,918,003	21,982,218	23,722,002

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 民 生 費	22,918,003	21,306,193	22,198,793
2 予 備 費	0	0	0
合 計	22,918,003	21,306,193	22,198,793

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	構成比	対調定 額 率	金 額	構成比	対調定 額 率
10,097,306	44.1	101.0	100	0	-	-	0	-	-
12,007,065	52.4	83.4	100	0	-	-	0	-	-
676,025	2.9	100.0	100	0	-	-	0	-	-
137,607	0.6	127.4	100	0	-	-	0	-	-
22,918,003	100.0	91.0	100	0	-	-	0	-	-

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金 額	構成比	対予算 現額率
0	0	0	0	-	-	1,864,997	82.3	7.5
0	0	0	0	-	-	400,000	17.7	100
0	0	0	0	-	-	2,264,997	100.0	9.0

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率			収 入 率		
平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
9.5	5.1	3.1	44.1	42.0	41.0	101.0	83.9	88.3	100	100	100
8.1	12.1	1.8	52.4	50.5	53.3	83.4	84.8	95.0	100	100	100
55.6	24.8	31.8	2.9	6.9	5.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
9.7	9.8	2.4	0.6	0.6	0.6	127.4	87.1	96.6	100	100	100
4.3	7.3	1.0	100.0	100.0	100.0	91.0	85.3	92.4	100	100	100

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率		
平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
7.6	4.0	2.4	100.0	100.0	100.0	92.5	84.0	87.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.6	4.0	2.4	100.0	100.0	100.0	91.0	82.7	86.5

5 簡易水道特別会計歳入歳出款別一覧表

(1) 平成29年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 分担金及び負担金	59,000	0.8	178,200	2.4	302.0
2 使用料及び手数料	4,250,000	56.9	4,300,436	57.8	101.2
3 繰 入 金	1,246,000	16.7	1,246,000	16.8	100
4 繰 越 金	1,712,000	22.9	1,712,949	23.0	100.1
5 諸 収 入	202,000	2.7	0	-	-
合 計	7,469,000	100.0	7,437,585	100.0	99.6

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 衛 生 費	4,225,000	56.6	3,140,125	55.7	74.3
2 公 債 費	2,495,000	33.4	2,494,810	44.3	100.0
3 予 備 費	749,000	10.0	0	-	-
合 計	7,469,000	100.0	5,634,935	100.0	75.4

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 分担金及び負担金	178,200	0	695,520
2 使用料及び手数料	4,273,183	4,421,967	4,404,579
3 繰 入 金	1,246,000	3,923,000	1,246,000
4 繰 越 金	1,712,949	1,508,962	1,749,267
5 諸 収 入	0	0	0
合 計	7,410,332	9,853,929	8,095,366

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 衛 生 費	3,140,125	5,646,170	4,091,594
2 公 債 費	2,494,810	2,494,810	2,494,810
3 予 備 費	0	0	0
合 計	5,634,935	8,140,980	6,586,404

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	構成比	対調定 額 率	金 額	構成比	対調定 額 率
178,200	2.4	302.0	100	0	-	-	0	-	-
4,273,183	57.7	100.5	99.4	0	-	-	27,253	100.0	0.6
1,246,000	16.8	100	100	0	-	-	0	-	-
1,712,949	23.1	100.1	100	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
7,410,332	100.0	99.2	99.6	0	-	-	27,253	100.0	0.4

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 逡次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金 額	構成比	対予算 現額率
0	0	0	0	-	-	1,084,875	59.2	25.7
0	0	0	0	-	-	190	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	749,000	40.8	100
0	0	0	0	-	-	1,834,065	100.0	24.6

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率			収 入 率		
平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
-	-	-	2.4	-	8.6	302.0	-	85.3	100	-	100
3.4	0.4	3.4	57.7	44.9	54.4	100.5	104.0	102.4	99.4	99.2	99.1
68.2	214.8	0	16.8	39.8	15.4	100	100	100	100	100	100
13.5	13.7	61.4	23.1	15.3	21.6	100.1	100.1	100.0	100	100	100
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.8	21.7	22.9	100.0	100.0	100.0	99.2	99.1	97.4	99.6	99.6	99.5

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率		
平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
44.4	38.0	74.5	55.7	69.4	62.1	74.3	79.0	75.0
0	0	0	44.3	30.6	37.9	100.0	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
30.8	23.6	36.1	100.0	100.0	100.0	75.4	81.9	79.2

6 下水道特別会計歳入歳出款別一覧表

(1) 平成29年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 分担金及び負担金	29,233,000	1.2	34,768,536	1.5	118.9
2 使用料及び手数料	208,567,000	8.8	233,340,420	10.2	111.9
3 国 庫 支 出 金	569,249,000	23.9	512,249,000	22.5	90.0
4 県 支 出 金	9,443,000	0.4	9,443,000	0.4	100
5 財 産 収 入	487,000	0.0	325,583	0.0	66.9
6 繰 入 金	873,897,000	36.7	873,897,800	38.4	100.0
7 繰 越 金	70,446,000	3.0	70,445,811	3.1	100.0
8 諸 収 入	7,362,000	0.3	7,644,804	0.3	103.8
9 市 債	609,700,000	25.6	535,600,000	23.5	87.8
合 計	2,378,384,000	100.0	2,277,714,954	100.0	95.8

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 下 水 道 費	1,534,632,000	64.5	1,369,338,151	62.2	89.2
2 集団整備事業費	84,143,000	3.5	81,424,074	3.7	96.8
3 公 債 費	749,609,000	31.5	749,129,974	34.1	99.9
4 予 備 費	10,000,000	0.4	0	-	-
合 計	2,378,384,000	100.0	2,199,892,199	100.0	92.5

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 分担金及び負担金	31,847,536	49,617,540	36,075,528
2 使用料及び手数料	228,652,753	218,531,224	205,199,163
3 国 庫 支 出 金	512,249,000	511,125,000	837,913,000
4 県 支 出 金	9,443,000	25,902,000	32,305,000
5 財 産 収 入	325,583	739,836	775,073
6 繰 入 金	873,897,800	855,984,100	851,710,900
7 繰 越 金	70,445,811	60,359,411	80,247,602
8 諸 収 入	7,644,804	31,340,402	22,667,129
9 市 債	535,600,000	575,000,000	820,200,000
合 計	2,270,106,287	2,328,599,513	2,887,093,395

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 下 水 道 費	1,369,338,151	1,463,691,104	2,058,921,970
2 集団整備事業費	81,424,074	72,838,023	73,604,795
3 公 債 費	749,129,974	721,624,575	694,207,219
4 予 備 費	0	0	0
合 計	2,199,892,199	2,258,153,702	2,826,733,984

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	構成比	対調定 額 率	金 額	構成比	対調定 額 率
31,847,536	1.4	108.9	91.6	45,000	15.9	0.1	2,876,000	39.3	8.3
228,652,753	10.1	109.6	98.0	238,160	84.1	0.1	4,449,507	60.7	1.9
512,249,000	22.6	90.0	100	0	-	-	0	-	-
9,443,000	0.4	100	100	0	-	-	0	-	-
325,583	0.0	66.9	100	0	-	-	0	-	-
873,897,800	38.5	100.0	100	0	-	-	0	-	-
70,445,811	3.1	100.0	100	0	-	-	0	-	-
7,644,804	0.3	103.8	100	0	-	-	0	-	-
535,600,000	23.6	87.8	100	0	-	-	0	-	-
2,270,106,287	100.0	95.4	99.7	283,160	100.0	0.0	7,325,507	100.0	0.3

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金 額	構成比	対予算 現額率
0	126,100,000	0	126,100,000	100.0	8.2	39,193,849	74.8	2.6
0	0	0	0	-	-	2,718,926	5.2	3.2
0	0	0	0	-	-	479,026	0.9	0.1
0	0	0	0	-	-	10,000,000	19.1	100
0	126,100,000	0	126,100,000	100.0	5.3	52,391,801	100.0	2.2

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率			収 入 率		
平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
35.8	37.5	52.0	1.4	2.1	1.2	108.9	105.6	99.4	91.6	94.3	90.1
4.6	6.5	9.1	10.1	9.4	7.1	109.6	108.2	109.6	98.0	98.2	98.3
0.2	39.0	16.2	22.6	21.9	29.0	90.0	90.7	94.5	100	100	100
63.5	19.8	3.1	0.4	1.1	1.1	100	100	100	100	100	100
56.0	4.5	1.9	0.0	0.0	0.0	66.9	99.3	99.0	100	100	100
2.1	0.5	6.2	38.5	36.8	29.5	100.0	100.0	100.0	100	100	100
16.7	24.8	19.5	3.1	2.6	2.8	100.0	100.0	100.0	100	100	100
75.6	38.3	46.2	0.3	1.3	0.8	103.8	113.9	107.4	100	100	100
6.9	29.9	16.9	23.6	24.7	28.4	87.8	89.6	92.7	100	100	100
2.5	19.3	9.5	100.0	100.0	100.0	95.4	96.0	96.8	99.7	99.7	99.7

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率		
平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
6.4	28.9	12.3	62.2	64.8	72.8	89.2	90.7	93.6
11.8	1.0	8.2	3.7	3.2	2.6	96.8	96.4	96.8
3.8	3.9	8.0	34.1	32.0	24.6	99.9	99.5	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.6	20.1	10.6	100.0	100.0	100.0	92.5	93.1	94.8

7 国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表

(1) 平成29年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 国民健康保険税	995,107,000	16.2	1,171,029,571	19.9	117.7
2 使用料及び手数料	800,000	0.0	658,935	0.0	82.4
3 国庫支出金	1,264,127,000	20.6	1,284,995,071	21.8	101.7
4 療養給付費等交付金	58,400,000	1.0	53,406,000	0.9	91.4
5 前期高齢者交付金	1,361,331,000	22.2	1,361,330,694	23.1	100.0
6 県支出金	339,828,000	5.5	281,898,573	4.8	83.0
7 共同事業交付金	1,669,247,000	27.2	1,304,174,532	22.1	78.1
8 繰入金	432,229,000	7.0	429,029,506	7.3	99.3
9 繰越金	0	-	0	-	-
10 諸収入	10,908,000	0.2	12,172,851	0.2	111.6
合 計	6,131,977,000	100.0	5,898,695,733	100.0	96.2

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総務費	25,224,000	0.4	24,245,305	0.4	96.1
2 保険給付費	3,720,148,000	60.7	3,425,682,382	59.9	92.1
3 後期高齢者支援金等	503,711,000	8.2	503,707,750	8.8	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,874,000	0.0	1,868,142	0.0	99.7
5 老人保健拠出金	31,000	0.0	11,015	0.0	35.5
6 介護納付金	188,846,000	3.1	188,845,063	3.3	100.0
7 共同事業拠出金	1,436,727,000	23.4	1,329,029,353	23.3	92.5
8 保健事業費	31,837,000	0.5	28,853,282	0.5	90.6
9 公債費	103,000	0.0	0	-	-
10 諸支出金	134,872,000	2.2	133,849,743	2.3	99.2
11 予備費	10,000,000	0.2	0	-	-
12 繰上充用金	78,604,000	1.3	78,603,845	1.4	100.0
合 計	6,131,977,000	100.0	5,714,695,880	100.0	93.2

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	構成比	対調定 額 率	金 額	構成比	対調定 額 率
1,006,101,894	17.5	101.1	85.9	13,498,420	100.0	1.2	151,429,257	99.9	12.9
658,935	0.0	82.4	100	0	-	-	0	-	-
1,284,995,071	22.4	101.7	100	0	-	-	0	-	-
53,406,000	0.9	91.4	100	0	-	-	0	-	-
1,361,330,694	23.7	100.0	100	0	-	-	0	-	-
281,898,573	4.9	83.0	100	0	-	-	0	-	-
1,304,174,532	22.7	78.1	100	0	-	-	0	-	-
429,029,506	7.5	99.3	100	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
11,970,349	0.2	109.7	98.3	0	-	-	202,502	0.1	1.7
5,733,565,554	100.0	93.5	97.2	13,498,420	100.0	0.2	151,631,759	100.0	2.6

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金 額	構成比	対予算 現額率
0	0	0	0	-	-	978,695	0.2	3.9
0	0	0	0	-	-	294,465,618	70.6	7.9
0	0	0	0	-	-	3,250	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	5,858	0.0	0.3
0	0	0	0	-	-	19,985	0.0	64.5
0	0	0	0	-	-	937	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	107,697,647	25.8	7.5
0	0	0	0	-	-	2,983,718	0.7	9.4
0	0	0	0	-	-	103,000	0.0	100
0	0	0	0	-	-	1,022,257	0.2	0.8
0	0	0	0	-	-	10,000,000	2.4	100
0	0	0	0	-	-	155	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	417,281,120	100.0	6.8

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 国民健康保険税	1,006,101,894	1,042,215,229	1,057,155,901
2 使用料及び手数料	658,935	696,482	785,856
3 国庫支出金	1,284,995,071	1,376,743,892	1,408,575,454
4 療養給付費等交付金	53,406,000	160,183,278	201,606,808
5 前期高齢者交付金	1,361,330,694	1,210,753,215	1,112,477,735
6 県支出金	281,898,573	281,416,348	261,345,625
7 共同事業交付金	1,304,174,532	1,390,923,379	1,426,526,347
8 繰入金	429,029,506	529,420,796	464,721,766
9 繰越金	0	0	0
10 諸収入	11,970,349	9,402,734	18,080,297
合 計	5,733,565,554	6,001,755,353	5,951,275,789

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 総務費	24,245,305	19,133,504	19,267,967
2 保険給付費	3,425,682,382	3,520,641,956	3,625,408,682
3 後期高齢者支援金等	503,707,750	519,329,097	546,811,728
4 前期高齢者納付金等	1,868,142	370,425	363,894
5 老人保健拠出金	11,015	17,309	22,030
6 介護納付金	188,845,063	204,785,739	228,942,613
7 共同事業拠出金	1,329,029,353	1,380,818,931	1,385,429,063
8 保健事業費	28,853,282	25,096,897	22,927,463
9 公債費	0	0	29,513
10 諸支出金	133,849,743	33,334,529	55,848,863
11 予備費	0	0	0
12 繰上充用金	78,603,845	376,830,811	443,054,784
合 計	5,714,695,880	6,080,359,198	6,328,106,600

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対 予 算 現 額 率			収 入 率		
平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
3.5	1.4	2.5	17.5	17.4	17.8	101.1	100.9	96.4	85.9	83.9	81.4
5.4	11.4	9.9	0.0	0.0	0.0	82.4	87.1	98.2	100	100	100
6.7	2.3	1.0	22.4	22.9	23.7	101.7	90.2	78.7	100	100	100
66.7	20.5	6.8	0.9	2.7	3.4	91.4	80.5	106.1	100	100	100
12.4	8.8	5.7	23.7	20.2	18.7	100.0	100.1	99.9	100	100	100
0.2	7.7	2.4	4.9	4.7	4.4	83.0	102.6	93.4	100	100	100
6.2	2.5	89.0	22.7	23.2	24.0	78.1	87.0	96.9	100	100	100
19.0	13.9	30.3	7.5	8.8	7.8	99.3	98.1	95.6	100	100	100
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.3	48.0	32.1	0.2	0.2	0.3	109.7	104.7	154.2	98.3	92.8	95.8
4.5	0.8	15.5	100.0	100.0	100.0	93.5	93.9	92.4	97.2	96.8	96.1

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対 予 算 現 額 率		
平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
26.7	0.7	7.0	0.4	0.3	0.3	96.1	91.4	93.8
2.7	2.9	2.5	59.9	57.9	57.3	92.1	94.8	98.8
3.0	5.0	3.8	8.8	8.5	8.6	100.0	99.6	99.9
404.3	1.8	17.9	0.0	0.0	0.0	99.7	99.0	99.4
36.4	21.4	0	0.0	0.0	0.0	35.5	55.8	71.1
7.8	10.6	9.7	3.3	3.4	3.6	100.0	100.0	99.8
3.8	0.3	87.0	23.3	22.7	21.9	92.5	93.3	96.4
15.0	9.5	3.7	0.5	0.4	0.4	90.6	87.1	89.4
-	100.0	13.4	-	0.0	0.0	-	0.0	28.7
301.5	40.3	44.6	2.3	0.5	0.9	99.2	96.7	96.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
79.1	14.9	24.9	1.4	6.2	7.0	99.9	99.9	99.9
6.0	3.9	13.1	100.0	100.0	100.0	93.2	95.1	98.3

8 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表

(1) 平成29年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 後期高齢者医療保険料	356,162,000	68.1	356,957,757	68.1	100.2
2 使用料及び手数料	80,000	0.0	91,500	0.0	114.4
3 繰 入 金	158,989,000	30.4	158,988,862	30.3	100.0
4 繰 越 金	6,888,000	1.3	6,888,559	1.3	100.0
5 諸 収 入	1,153,000	0.2	965,500	0.2	83.7
合 計	523,272,000	100.0	523,892,178	100.0	100.1

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総 務 費	1,567,000	0.3	1,299,751	0.3	82.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	520,405,000	99.5	511,426,673	99.6	98.3
3 諸 支 出 金	1,152,000	0.2	944,800	0.2	82.0
4 予 備 費	148,000	0.0	0	-	-
合 計	523,272,000	100.0	513,671,224	100.0	98.2

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 後期高齢者医療保険料	355,009,457	331,991,082	328,206,228
2 使用料及び手数料	91,500	95,600	83,600
3 繰 入 金	158,988,862	156,929,396	155,676,256
4 繰 越 金	6,888,559	8,205,740	8,377,434
5 諸 収 入	965,500	2,655,000	289,268
合 計	521,943,878	499,876,818	492,632,786

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 総 務 費	1,299,751	1,362,152	1,264,342
2 後期高齢者医療広域連合納付金	511,426,673	489,046,107	482,932,804
3 諸 支 出 金	944,800	2,580,000	229,900
4 予 備 費	0	0	0
合 計	513,671,224	492,988,259	484,427,046

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	構成比	対調定 額 率	金 額	構成比	対調定 額 率
355,009,457	68.0	99.7	99.5	1,000	100.0	0.0	1,947,300	100.0	0.5
91,500	0.0	114.4	100	0	-	-	0	-	-
158,988,862	30.5	100.0	100	0	-	-	0	-	-
6,888,559	1.3	100.0	100	0	-	-	0	-	-
965,500	0.2	83.7	100	0	-	-	0	-	-
521,943,878	100.0	99.7	99.6	1,000	100.0	0.0	1,947,300	100.0	0.4

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 遞次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金 額	構成比	対予算 現額率
0	0	0	0	-	-	267,249	2.8	17.1
0	0	0	0	-	-	8,978,327	93.5	1.7
0	0	0	0	-	-	207,200	2.2	18.0
0	0	0	0	-	-	148,000	1.5	100
0	0	0	0	-	-	9,600,776	100.0	1.8

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率			収 入 率		
平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
6.9	1.2	0.0	68.0	66.4	66.6	99.7	100.1	100.4	99.5	99.4	99.8
4.3	14.4	0.5	0.0	0.0	0.0	114.4	119.5	104.5	100	100	100
1.3	0.8	3.2	30.5	31.4	31.6	100.0	100.0	99.9	100	100	100
16.1	2.0	11.2	1.3	1.6	1.7	100.0	100.0	100.0	100	100	100
63.6	817.8	32.0	0.2	0.5	0.1	83.7	96.5	72.0	100	100	100
4.4	1.5	1.1	100.0	100.0	100.0	99.7	100.1	100.2	99.6	99.6	99.9

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率		
平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
4.6	7.7	0.4	0.3	0.3	0.3	82.9	94.9	89.9
4.6	1.3	1.2	99.6	99.2	99.7	98.3	98.7	98.6
63.4	1,022.2	40.9	0.2	0.5	0.0	82.0	95.6	65.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.2	1.8	1.2	100.0	100.0	100.0	98.2	98.7	98.5

9 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位 : 円 ・ %)

区 分	不 納 欠 損 額			対 前 年 度 増 減 率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
一般会計 合計	5,981,474	8,357,945	28,146,209	28.4	70.3	56.1
市 税	4,952,022	7,818,161	25,851,089	36.7	69.8	47.4
市 民 税	1,887,049	3,173,137	5,218,183	40.5	39.2	10.7
個 人	1,787,049	3,041,537	4,918,183	41.2	38.2	12.4
法 人	100,000	131,600	300,000	24.0	56.1	29.1
固定資産税	2,621,173	3,958,604	19,760,206	33.8	80.0	86.0
軽自動車税	443,800	686,420	872,700	35.3	21.3	18.2
分担金及び負担金	905,600	180,666	2,269,120	401.3	92.0	363.9
負 担 金	905,600	180,666	2,269,120	401.3	92.0	363.9
民生費負担金	905,600	180,666	2,269,120	401.3	92.0	363.9
諸収入	123,852	359,118	26,000	65.5	1,281.2	皆増
雑入	123,852	359,118	26,000	65.5	1,281.2	皆増
民生費雑入	123,852	359,118	26,000	65.5	1,281.2	皆増
特別会計 合計	13,782,580	24,952,820	23,759,565	44.8	5.0	16.0
下水道特別会計	283,160	228,580	387,910	23.9	41.1	73.2
国民健康保険特別会計	13,498,420	24,698,440	23,229,855	45.3	6.3	13.5
後期高齢者医療特別会計	1,000	25,800	141,800	96.1	81.8	2,224.6
一般会計・特別会計 合計	19,764,054	33,310,765	51,905,774	40.7	35.8	12.0

(2) 収入未済額の状況

(単位 : 円 ・ %)

区 分	収 入 未 済 額			対 前 年 度 増 減 率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
一般会計 合計	116,304,152	142,563,545	164,011,536	18.4	13.1	28.0
市 税	109,599,113	128,111,591	144,719,543	14.5	11.5	27.7
市 民 税	38,652,715	45,897,671	48,655,102	15.8	5.7	24.3
個 人	37,748,515	44,687,656	47,164,702	15.5	5.3	24.4
法 人	904,200	1,210,015	1,490,400	25.3	18.8	21.2
固定資産税	66,324,498	77,086,505	90,390,720	14.0	14.7	29.7
軽自動車税	4,621,900	5,127,415	5,673,721	9.9	9.6	20.0
分担金及び負担金	2,213,462	8,518,780	11,258,894	74.0	24.3	38.7
分 担 金	1,014,132	4,957,680	5,286,578	79.5	6.2	40.8
農林水産業費分担金	1,014,132	4,957,680	5,270,918	79.5	5.9	41.0
土木費分担金	0	0	15,660	-	皆減	皆増
負 担 金	1,199,330	3,561,100	5,972,316	66.3	40.4	36.7
民生費負担金	1,172,330	3,520,600	5,949,316	66.7	40.8	36.5
教育費負担金	27,000	40,500	23,000	33.3	76.1	66.7
使用料及び手数料	1,454,810	2,175,500	2,624,600	33.1	17.1	18.2
使 用 料	1,454,810	2,175,500	2,625,500	33.1	17.1	18.2
土木使用料	1,454,400	2,151,500	2,553,500	32.4	15.7	16.2
教育使用料	0	24,000	72,000	皆減	66.7	55.3
商工使用料	410	0	0	皆増	-	-
手 数 料	0	0	900	-	皆減	皆増
土木手数料	0	0	900	-	皆減	皆増
諸 収 入	3,036,767	3,757,674	5,408,499	19.2	30.5	11.3
貸付金元利収入	0	108,000	216,000	100.0	50.0	35.3
雑 入	3,036,767	3,649,674	5,192,499	16.8	29.7	10.0
納付金	420	0	0	皆増	-	-
雑入	3,036,347	3,649,674	5,192,499	16.8	29.7	10.0
特別会計 合計	160,931,819	184,137,592	226,073,709	12.6	18.5	19.6
授産場特別会計	0	0	0	-	-	-
簡易水道特別会計	27,253	34,784	41,821	21.7	16.8	853.9
下水道特別会計	7,325,507	6,720,390	7,045,124	9.0	4.6	5.4
国民健康保険特別会計	151,631,759	175,507,461	218,538,225	13.6	19.7	19.7
後期高齢者医療特別会計	1,947,300	1,874,957	448,539	3.9	318.0	73.9
一般会計・特別会計 合計	277,235,971	326,701,137	390,085,245	15.1	16.2	23.4

10 財政分析表（普通会計）

分 析 項 目	算 式	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 26年度
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年度分の平均値	0.41	0.41	0.42	0.43
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	92.2	88.8	86.3	89.2
実質収支比率(%)	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	2.7	3.6	3.6	1.5
実質公債費比率(%)	$\frac{\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}} \times 100$ (3か年平均)	4.7	4.9	6.6	7.0

指 標 の 見 方
地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「１」に近いほど財政力が強く、「１」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。 平成29年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準になっている。
財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80％を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。 平成29年度の経常収支比率は92.2％で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。
財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3～5％程度が望ましいといわれている。 平成29年度の実質収支比率は2.7％で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。
実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、前３年度の平均値が使用される。 地方債協議制度の下では、18％以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25％以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35％以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。 平成29年度の実質公債費比率は4.7％で、前年度に比べ0.2ポイント改善している。

